

令和5年度

東郷町決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

公営企業会計（下水道事業会計）決算審査

東郷町監査委員

東監発第33号
令和6年8月16日

東郷町長 石橋直季 殿

東郷町代表監査委員 寺澤和哉
東郷町監査委員 菱川和英

令和5年度東郷町決算等審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、当委員の審査に付された令和5年度東郷町一般会計・特別会計決算及び土地開発基金運用状況並びに令和5年度東郷町公営企業会計（下水道事業会計）決算について、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

令和5年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査方法	1
第2 審査の結果	1
第3 各会計決算の概要について	2
1 各会計の総括	2
2 決算収支の状況	3
3 財政構造（普通会計）	4
(1) 嶸入構成	4
(2) 嶌出構成	6
(3) 財政力指数	7
(4) 標準財政規模	8
(5) 経常収支比率、経常一般財源比率	8
(6) 公債費比率	9
(7) 地方債の状況	9
第4 各会計決算の結果	10
1 一般会計歳入	10
2 一般会計歳出	26
3 特別会計	38
(1) 国民健康保険特別会計	41
(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計	44
(3) 後期高齢者医療特別会計	45
(4) 介護保険特別会計	46
4 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	49
(3) 基金	49
第5 むすび	50
1 決算の概要について	50
2 一般会計について	50
3 特別会計について	51
4 全体を通して	52

令和5年度土地開発基金運用状況審査意見	53
第1 審査の概要	53
1 審査対象	53
2 審査日	53
3 審査方法	53
第2 審査の結果	53
1 運用の状況	53
令和5年度東郷町公営企業会計決算審査意見	54
第1 審査の概要	54
1 審査対象	54
2 審査日	54
3 審査方法	54
第2 審査の結果	54
第3 決算の概要について	55
1 事業状況	55
2 公営企業会計の総括	57
3 経営状況	60
4 財政状況	62
5 経営指標	64
第4 むすび	65
1 決算の概要について	65
2 公営企業会計について	65
(1) 事業実績	66
(2) 建設改良事業	66
(3) 経営状況及び財政状況	66

注記

- 1 金額は原則として円を単位としていますが、千円、百万円単位のものは端数処理しているため、計数が一致しない場合があります。
- 2 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 3 構成比（%）は、合計が100となるよう調整しました。
- 4 「△」は、負数です。
- 5 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものです。
- 6 「-」は、該当数値のないもの又は算出不能なものです。
- 7 東郷町決算等審査意見書の数値等については、決算書を参照してください。

令和5年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

- (1) 令和5年度東郷町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算

2 審査期間

令和6年6月26日から令和6年7月30日まで

3 審査方法

町長から提出された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後更に改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 各会計決算の概要について

1 各会計の総括

令和5年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は24,185,439,000円(対前年度7.7%増)となり、これに対し歳入決算総額は23,034,243,304円(予算現額に対する収入率95.2%)、歳出決算総額は22,124,715,981円(予算現額に対する執行率91.5%)であった。

一般会計においては、歳入決算額15,811,086,742円(対前年度4.5%増)、歳出決算額15,085,263,457円(対前年度5.5%増)、歳入歳出差引残額725,823,285円(対前年度12.9%減)であった。

特別会計全体においては、歳入決算額7,223,156,562円(対前年度2.8%増)、歳出決算額7,039,452,524円(対前年度2.5%増)、歳入歳出差引残額183,704,038円(対前年度17.9%増)であった。

令和5年度一般会計及び特別会計の決算概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引残額	
		決算額	収入率	決算額	執行率		
一般会計	16,943,589,000	15,811,086,742	93.3	15,085,263,457	89.0	725,823,285	
特別会計	国民健康保険	3,571,254,000	3,547,195,158	99.3	3,501,722,562	98.1	45,472,596
	国民健康保険東郷診療所	134,470,000	126,934,311	94.4	126,812,012	94.3	122,299
	後期高齢者医療	690,585,000	654,004,859	94.7	650,532,799	94.2	3,472,060
	介護保険	2,845,541,000	2,895,022,234	101.7	2,760,385,151	97.0	134,637,083
	小計	7,241,850,000	7,223,156,562	99.7	7,039,452,524	97.2	183,704,038
合計	24,185,439,000	23,034,243,304	95.2	22,124,715,981	91.5	909,527,323	

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、差引残額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
歳入	一般会計	15,811,086,742	15,136,424,503	674,662,239 104.5
	特別会計	7,223,156,562	7,024,282,767	198,873,795 102.8
	合 計	23,034,243,304	22,160,707,270	873,536,034 103.9
歳出	一般会計	15,085,263,457	14,302,948,852	782,314,605 105.5
	特別会計	7,039,452,524	6,868,479,771	170,972,753 102.5
	合 計	22,124,715,981	21,171,428,623	953,287,358 104.5
差引残額	一般会計	725,823,285	833,475,651	△107,652,366 87.1
	特別会計	183,704,038	155,802,996	27,901,042 117.9
	合 計	909,527,323	989,278,647	△79,751,324 91.9

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 23,034,243,304 円、歳出 22,124,715,981 円で、前年度と比較すると歳入では 873,536,034 円 (3.9%)、歳出では 953,287,358 円 (4.5%) 増加している。

歳入歳出差引残額は、一般会計及び特別会計の総額で 909,527,323 円、前年度と比較すると 79,751,324 円 (8.1%) 減少している。

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入決算総額	15,811,086,742	7,223,156,562	23,034,243,304
歳出決算総額	15,085,263,457	7,039,452,524	22,124,715,981
形式収支 (A)	725,823,285	183,704,038	909,527,323
翌年度へ 繰越すべ き財源 (B)	継続費過次繰越額	40,902,000	0 40,902,000
	繰越明許費繰越額	44,449,856	0 44,449,856
	事故繰越し繰越額	0	0 0
	計	85,351,856	0 85,351,856
実質収支 (C) = (A) - (B)	640,471,429	183,704,038	824,175,467
前年度実質収支 (D)	787,007,362	155,802,996	942,810,358
単年度収支 (C) - (D)	△146,535,933	27,901,042	△118,634,891

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では 146,535,933 円の赤字、特別会計全体では 27,901,042 円の黒字となっており、一般会計と特別会計合計の単年度収支は 118,634,891 円の赤字となっている。

3 財政構造（普通会計）

(1) 歳入構成

令和5年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(決算統計ベース 単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比	
自主財源	町税	7,157,709	45.3	7,310,699	48.3	△152,990	97.9
	分担金及び負担金	37,778	0.3	52,228	0.3	△14,450	72.3
	使用料及び手数料	132,461	0.8	141,898	0.9	△9,437	93.3
	財産収入	10,021	0.1	4,596	0.0	5,425	218.0
	寄附金	157,578	1.0	181,290	1.2	△23,712	86.9
	繰入金	1,050,114	6.6	119,662	0.8	930,452	877.6
	繰越金	96,468	0.6	82,560	0.5	13,908	116.8
	諸収入	432,973	2.7	419,932	2.8	13,041	103.1
小計		9,075,102	57.4	8,312,865	54.9	762,237	109.2
依存財源	地方譲与税	114,065	0.7	112,665	0.7	1,400	101.2
	利子割交付金	3,161	0.0	3,256	0.0	△95	97.1
	配当割交付金	65,568	0.4	57,164	0.4	8,404	114.7
	株式等譲渡所得割交付金	67,411	0.4	39,349	0.3	28,062	171.3
	法人事業税交付金	118,732	0.7	93,423	0.6	25,309	127.1
	地方消費税交付金	1,036,290	6.6	1,020,665	6.7	15,625	101.5
	ゴルフ場利用税交付金	16,101	0.1	16,980	0.1	△879	94.8
	環境性能割交付金	27,908	0.2	25,484	0.2	2,424	109.5
	地方特例交付金	96,683	0.6	85,675	0.6	11,008	112.8
	地方交付税	1,194,538	7.6	1,069,747	7.1	124,791	111.7
	交通安全対策特別交付金	4,662	0.0	5,398	0.0	△736	86.4
	国庫支出金	2,306,487	14.6	2,626,268	17.4	△319,781	87.8
	県支出金	1,132,979	7.2	1,085,286	7.2	47,693	104.4
	町債	551,400	3.5	582,200	3.8	△30,800	94.7
小計		6,735,985	42.6	6,823,560	45.1	△87,575	98.7
合計		15,811,087	100.0	15,136,425	100.0	674,662	104.5

自主財源とは、市町村が自主的に収入するもので、依存財源とは、自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるものである。

自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であると言えるが、令和5年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して2.5ポイント高くなり57.4%となっている。

増減の主な内訳としては、自主財源では、町税が152,990千円減少し、繰入金が930,452千円増加した。

また、依存財源では、地方交付税が124,791千円増加し、国庫支出金が319,781千円、町債が30,800千円減少した。

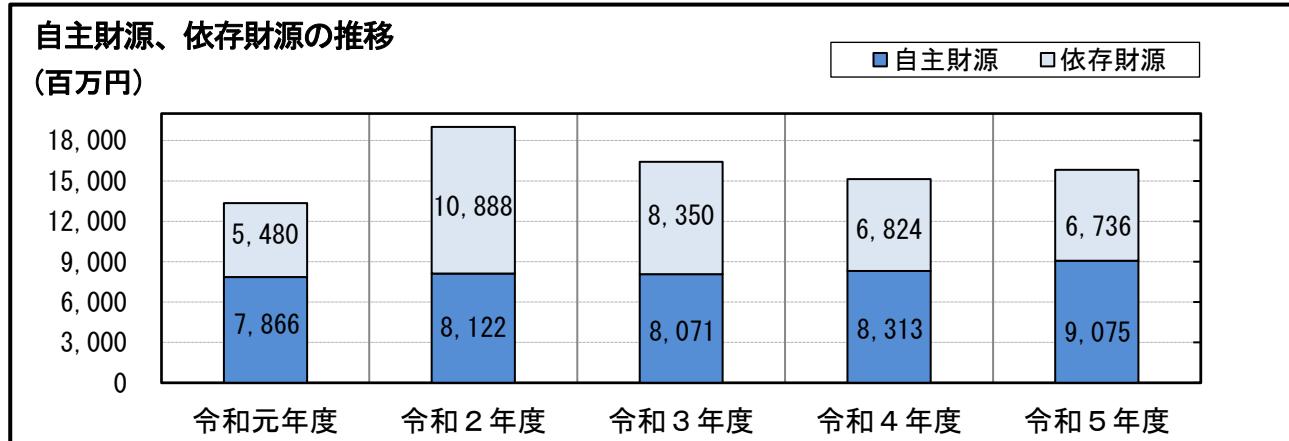
※ 普通会計とは、本町では一般会計のことである。

自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源	金額	7,866,499	8,121,547	8,070,592	8,312,865	9,075,102
	構成比	58.9	42.8	49.1	54.9	57.4
依存財源	金額	5,479,693	10,888,402	8,350,281	6,823,560	6,735,985
	構成比	41.1	57.2	50.9	45.1	42.6
合計		13,346,192	19,009,949	16,420,873	15,136,425	15,811,087

令和5年度の自主財源の構成比は57.4%で、令和元年度と比較すると1.5ポイント低くなっている。



(2) 歳出構成

令和5年度の歳出決算額を性質別経費に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
義務的 経費	人件費	2,872,216	19.0	2,799,990	19.6	72,226	102.6
	扶助費	3,591,835	23.8	3,390,710	23.7	201,125	105.9
	公債費	875,269	5.8	884,363	6.2	△9,094	99.0
	小計	7,339,320	48.6	7,075,063	49.5	264,257	103.7
投資的 経費	普通建設事業費	915,135	6.1	973,696	6.8	△58,561	94.0
	補助事業費	86,482	0.6	593,583	4.1	△507,101	14.6
	単独事業費	828,653	5.5	380,113	2.7	448,540	218.0
	災害復旧事業費	495	0.0	-	-	495	-
	小計	915,630	6.1	973,696	6.8	△58,066	94.0
その他の 経費	物件費	3,274,949	21.7	3,324,677	23.2	△49,728	98.5
	補助費等	2,108,463	14.0	1,570,346	11.0	538,117	134.3
	その他	1,446,901	9.6	1,359,167	9.5	87,734	106.5
	小計	6,830,313	45.3	6,254,190	43.7	576,123	109.2
合計		15,085,263	100.0	14,302,949	100.0	782,314	105.5

義務的経費とは、歳出のうち、その支出が義務づけられ、簡単に削除することができない経費をいい、人件費、扶助費、公債費から構成されるものである。

義務的経費 7,339,320 千円は、前年度と比較すると 264,257 千円増加している。歳出総額に占める割合は 48.6% で、前年度より 0.9 ポイント低くなっている。

投資的経費とは、道路、橋、公園、学校の建設など社会資本の整備に要する経費のこととで、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されるものである。

投資的経費 915,630 千円は、歳出総額に占める割合は 6.1% で、前年度と比較すると 58,066 千円減少し、前年度より 0.7 ポイント低くなっている。

その他の経費 6,830,313 千円は、歳出総額に占める割合は 45.3% で、前年度と比較すると 576,123 千円増加し、前年度より 1.6 ポイント高くなっている。

義務的経費及び投資的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的 経 費	金額	5,413,186	5,981,609	7,520,258	7,075,063	7,339,320
	構成比	42.3	33.1	48.8	49.5	48.6
投資的 経 費	金額	1,899,947	1,463,435	1,167,766	973,696	915,630
	構成比	14.8	8.1	7.6	6.8	6.1

令和5年度の義務的経費の構成比は48.6%で、令和元年度と比較すると6.3ポイント高くなっている。

(3) 財政力指数

町の財政力を示す指標となる財政力指数（単年度）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額		5,692,585	5,890,779	5,827,047	6,255,702	6,304,487
基準財政需要額		6,233,133	6,538,467	6,899,982	7,250,337	7,495,876
財政力指数（単年度）		0.91	0.90	0.84	0.86	0.84

$$(注) \text{ 財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

令和5年度の財政力指数（単年度）は0.84となっている。

※ 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

(4) 標準財政規模

標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものである。

標準財政規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準財政規模	8,274,315	8,649,606	9,327,481	9,161,519	9,240,409

令和5年度標準財政規模は9,240,409千円で、令和元年度と比較すると966,094千円増加している。

(5) 経常収支比率、経常一般財源比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率、経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源等	7,910,979	8,269,833	8,815,410	9,234,294	9,354,385
減収補填債特例分	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	414,700	469,100	827,700	183,900	89,700
経常経費充当一般財源等	7,593,320	7,788,694	8,363,224	8,625,756	9,173,587
経常収支比率	91.2	89.1	86.7	91.6	97.1
経常一般財源比率	95.6	95.6	94.5	100.8	101.2

令和5年度の経常収支比率は97.1%で、令和元年度と比較すると5.9ポイント高くなっている。また、経常一般財源比率は101.2%で、令和元年度と比較すると5.6ポイント高くなっている。

$$(注) 1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充当された一般財源の地方税等の経常的な一般財源収入等に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといえる。

$$(注) 2 \text{ 経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

(6) 公債費比率

公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費比率	1.7	2.2	1.9	2.2	2.2

令和5年度の公債費比率は2.2%で、令和元年度と比較すると0.5ポイント高くなっている。

(注) 公債費比率 = $\frac{\text{地方債の元利償還金} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$

※ この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

(7) 地方債の状況

地方債（普通会計）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末残高	8,909,544	9,582,813	9,981,809	10,479,184	10,204,240
当該年度地方債発行額	1,328,200	1,112,700	1,315,400	582,200	551,400
当該年度元金償還額	654,931	713,704	818,025	857,144	848,759
当該年度末残高	9,582,813	9,981,809	10,479,184	10,204,240	9,906,881
各年度末現在人口	44,057	44,003	43,741	43,903	43,903
町民1人当たり町債現在高(円)	217,509	226,844	239,573	232,427	225,654

令和5年度の普通会計の地方債発行額は551,400千円、元金償還額は848,759千円である。

地方債の令和5年度末の残高は9,906,881千円で、令和元年度末と比較すると324,068千円(3.4%)増加している。

また、令和5年度末の町民1人当たりの町債現在高は225,654円で、令和元年度末と比較すると8,145円(3.7%)増加している。

地方債のうち、臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末残高	6,059,431	6,033,433	6,032,768	6,345,260	5,991,256
当該年度起債発行額	414,700	469,100	827,700	183,900	89,700
当該年度元金償還額	440,698	469,765	515,208	537,904	522,013
当該年度末残高	6,033,433	6,032,768	6,345,260	5,991,256	5,558,943

臨時財政対策債の令和5年度末の残高は5,558,943千円で、令和元年度末と比較すると474,490千円(△7.9%)減少している。

第4 各会計決算の結果

1 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 町税	7,157,709,396	45.3	7,310,698,606	48.3	△152,989,210	97.9
15 国庫支出金	2,306,487,451	14.6	2,626,267,603	17.4	△319,780,152	87.8
11 地方交付税	1,194,538,000	7.6	1,069,747,000	7.1	124,791,000	111.7
16 県支出金	1,132,979,219	7.2	1,085,285,885	7.2	47,693,334	104.4
19 繰入金	1,050,113,563	6.6	119,662,408	0.8	930,451,155	877.6
7 地方消費税交付金	1,036,290,000	6.6	1,020,665,000	6.7	15,625,000	101.5
22 町債	551,400,000	3.5	582,200,000	3.8	△30,800,000	94.7
21 諸収入	432,972,633	2.7	419,932,942	2.8	13,039,691	103.1
18 寄附金	157,577,564	1.0	181,290,000	1.2	△23,712,436	86.9
14 使用料及び手数料	154,903,728	1.0	177,501,544	1.2	△22,597,816	87.3
6 法人事業税交付金	118,732,000	0.7	93,423,000	0.6	25,309,000	127.1
2 地方譲与税	114,065,000	0.7	112,665,000	0.7	1,400,000	101.2
10 地方特例交付金	96,683,000	0.6	85,675,000	0.6	11,008,000	112.8
20 繰越金	96,468,289	0.6	82,559,787	0.5	13,908,502	116.8
5 株式等譲渡所得割交付金	67,411,000	0.4	39,349,000	0.3	28,062,000	171.3
4 配当割交付金	65,568,000	0.4	57,164,000	0.4	8,404,000	114.7
9 環境性能割交付金	27,908,267	0.2	25,483,499	0.2	2,424,768	109.5
8 ゴルフ場利用税交付金	16,101,129	0.1	16,980,395	0.1	△879,266	94.8
13 分担金及び負担金	15,334,836	0.1	16,623,453	0.1	△1,288,617	92.2
17 財産収入	10,020,667	0.1	4,596,381	0.0	5,424,286	218.0
12 交通安全対策特別交付金	4,662,000	0.0	5,398,000	0.0	△736,000	86.4
3 利子割交付金	3,161,000	0.0	3,256,000	0.0	△95,000	97.1
合 計	15,811,086,742	100.0	15,136,424,503	100.0	674,662,239	104.5

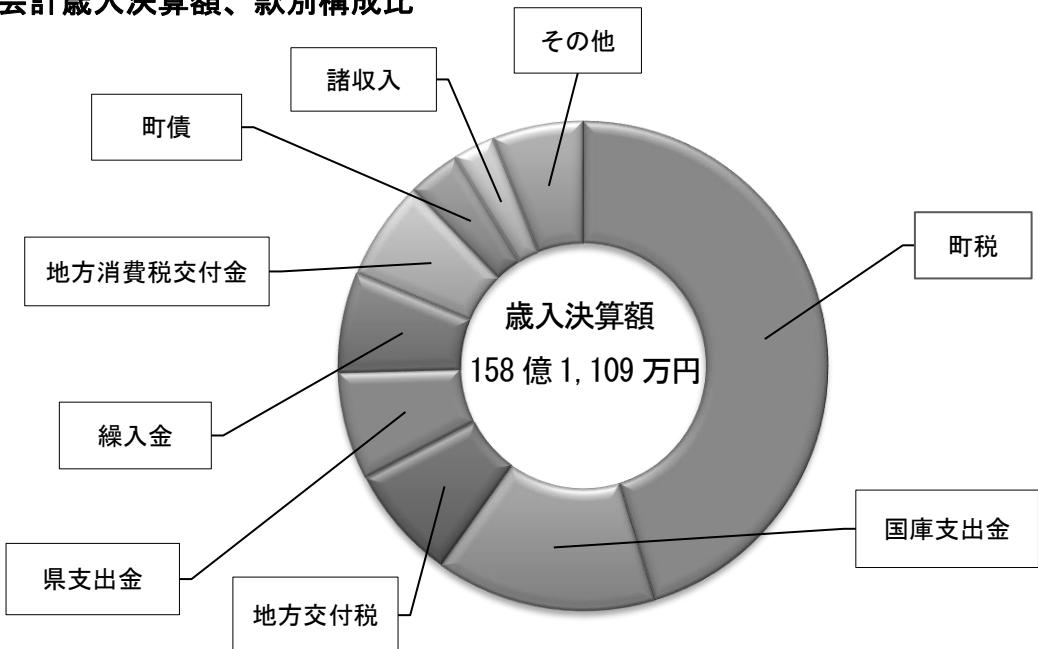
令和5年度の一般会計歳入決算額は15,811,086,742円であり、前年度と比較すると674,662,239円増加し、対前年度比は104.5%となっている。

町税が7,157,709,396円、構成比45.3%と最も多く、次に国庫支出金が2,306,487,451円、14.6%、地方交付税が1,194,538,000円、7.6%となっている。

増加した金額の内訳は、繰入金が930,451,155円で最も多く、次に地方交付税が124,791,000円、県支出金が47,693,334円の順となっている。

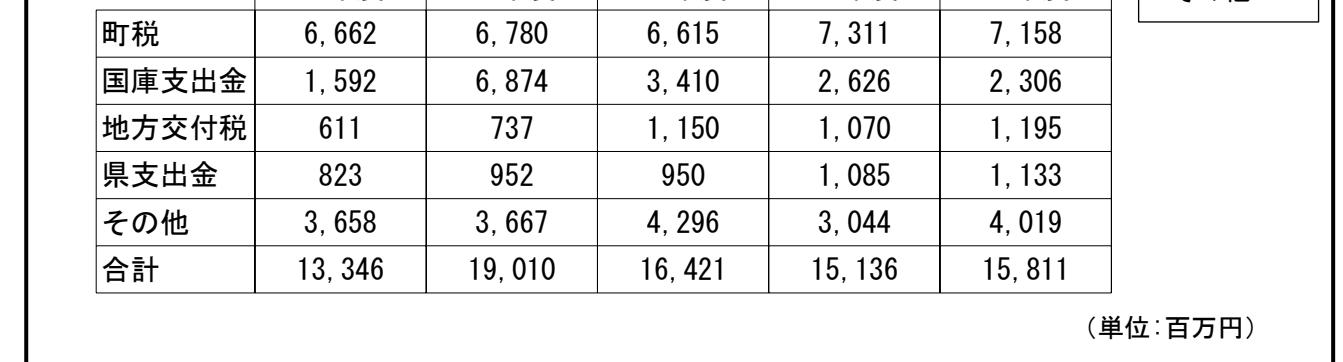
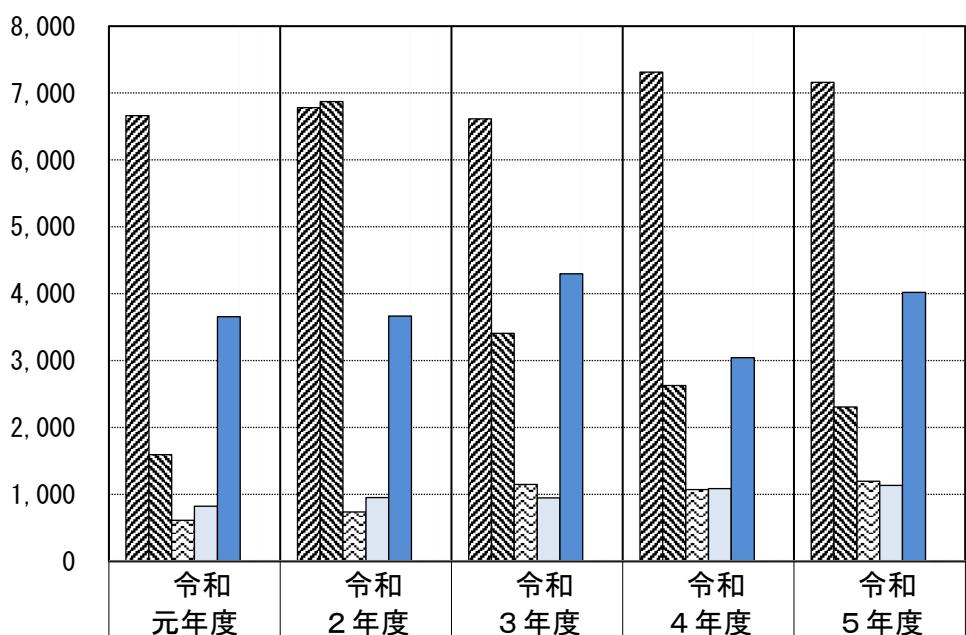
一方、減少した金額の内訳は、国庫支出金が319,780,152円で最も多く、次に町税が152,989,210円、町債が30,800,000円の順となっている。

一般会計歳入決算額、款別構成比



一般会計歳入決算額の款別推移

(百万円)



不納欠損額について

一般会計の不納欠損額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	対前年度比
1	町税	5,569,393	2,610,092	2,959,301	213.4
13	分担金及び負担金	0	1,200	△1,200	-
14	使用料及び手数料	216,380	214,400	1,980	100.9
21	諸収入	0	0	0	-
合 計		5,785,773	2,825,692	2,960,081	204.8

収入未済額について

一般会計の収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	対前年度比
1	町税	71,842,096	78,568,884	△6,726,788	91.4
13	分担金及び負担金	240	0	240	-
14	使用料及び手数料	289,990	625,110	△335,120	46.4
16	県支出金	0	0	0	-
21	諸収入	95,420	271,651	△176,231	35.1
合 計		72,227,746	79,465,645	△7,237,899	90.9

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1款 町税

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
令和5年度	7,064,827	7,235,120,885	7,157,709,396	5,569,393	71,842,096	101.3	98.9
令和4年度	7,251,406	7,391,877,582	7,310,698,606	2,610,092	78,568,884	100.8	98.9
前年度比較	△186,579	△156,756,697	△152,989,210	2,959,301	△6,726,788	0.5	0.0

収入済額は歳入総額の45.3%に当たり、予算現額に対する割合は101.3%（前年度100.8%）、調定額に対する割合は98.9%（前年度98.9%）となっており、前年度収入済額と比較すると152,989,210円（2.1%）の収入減となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると2,959,301円（113.4%）の増加、収入未済額を前年度と比較すると6,726,788円（8.6%）の減少となっている。

<町税収入済額の内訳>

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町民税	個人	2,954,163,281	2,901,974,702	3,669,294	48,519,285 98.2
	法人	321,815,200	320,061,700	156,800	1,596,700 99.5
	計	3,275,978,481	3,222,036,402	3,826,094	50,115,985 98.4
固定資産税	3,061,340,378	3,042,998,339	1,409,694	16,932,345	99.4
軽自動車税	108,574,200	106,492,284	99,900	1,982,016	98.1
町たばこ税	283,613,927	283,613,927	0	0	100.0
都市計画税	505,613,899	502,568,444	233,705	2,811,750	99.4
合計	7,235,120,885	7,157,709,396	5,569,393	71,842,096	98.9

町税収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
町民税	個人	2,901,974,702	40.5	2,888,680,000	39.5	13,294,702 100.5
	法人	320,061,700	4.5	270,707,600	3.7	49,354,100 118.2
	計	3,222,036,402	45.0	3,159,387,600	43.2	62,648,802 102.0
固定資産税	3,042,998,339	42.5	3,228,252,955	44.1	△185,254,616 94.3	
軽自動車税	106,492,284	1.5	102,259,700	1.4	4,232,584 104.1	
町たばこ税	283,613,927	4.0	282,654,706	3.9	959,221 100.3	
都市計画税	502,568,444	7.0	538,143,645	7.4	△35,575,201 93.4	
合計	7,157,709,396	100.0	7,310,698,606	100.0	△152,989,210 97.9	

町税収入済額の内訳は、固定資産税が最も多く 3,042,998,339 円、町税全体の 42.5%、次に個人町民税が 2,901,974,702 円、40.5%、都市計画税が 502,568,444 円、7.0%、法人町民税が 320,061,700 円、4.5%、町たばこ税が 283,613,927 円、4.0%、軽自動車税が 106,492,284 円、1.5%である。

町税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

地方税法適用区分 区 分		法第 15 条の 7 第 4 項 (滞納処分の停止後 3 年経過)		法第 15 条の 7 第 5 項 (滞納処分の停止と同 時に納税義務消滅)		法第 18 条第 1 項 (時効)		合 計	
不 納 欠 損	項別区分	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
	個人	1,736,758	36	703,407	5	1,229,129	45	3,669,294	86
	法人	0	0	0	0	156,800	5	156,800	5
	計	1,736,758	36	703,407	5	1,385,929	50	3,826,094	91
不 納 欠 損	固定資産税	687,359	14	565,186	6	157,149	15	1,409,694	35
	軽自動車税	8,200	1	0	0	91,700	12	99,900	13
	都市計画税	113,941	14	93,713	6	26,051	15	233,705	35
	合 計	2,546,258	65	1,362,306	17	1,660,829	92	5,569,393	174

町税における不納欠損額は 5,569,393 円で、不納欠損処分の内容は、地方税法の規定に基づくもので滞納処分の停止が 3 年経過したもの、滞納処分の停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効完成について行ったものである。

<町税の現年課税分及び滞納繰越分の徴収状況>

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率
現年課税分	7,155,456,247	7,119,671,624	99.5	7,312,888,926	7,277,496,842	99.5
滞納繰越分	79,664,638	38,037,772	47.7	78,988,656	33,201,764	42.0
合 計	7,235,120,885	7,157,709,396	98.9	7,391,877,582	7,310,698,606	98.9

収納率は現年課税分が 99.5%、滞納繰越分が 47.7%となつており、前年度と比較すると現年課税分は同率、滞納繰越分は 5.7 ポイントの増、町税全体では同率となつてゐる。

<町税の収入状況>

(単位 : 円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	7,235,120,885	7,157,709,396	5,569,393	71,842,096	98.9
令和4年度	7,391,877,582	7,310,698,606	2,610,092	78,568,884	98.9
令和3年度	6,696,209,872	6,614,992,907	3,782,365	77,434,600	98.8
令和2年度	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	84,959,925	98.7
令和元年度	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	88,389,370	98.6

次年度への滞納繰越額が 71,842,096 円となり、前年度の 78,568,884 円と比較すると 6,726,788 円の減少となっている。

2款 地方譲与税

(単位 : 円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	104,000,000	114,065,000	114,065,000	0	109.7	100.0
令和4年度	101,000,000	112,665,000	112,665,000	0	111.5	100.0
前年度比較	3,000,000	1,400,000	1,400,000	0	△1.8	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は歳入総額の 0.7% に当たり、予算現額に対する割合は 109.7% で、前年度と比較すると 1,400,000 円 (1.2%) の収入増となっている。

3款 利子割交付金

(単位 : 円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	2,500,000	3,161,000	3,161,000	0	126.4	100.0
令和4年度	3,000,000	3,256,000	3,256,000	0	108.5	100.0
前年度比較	△500,000	△95,000	△95,000	0	17.9	0.0

利子割交付金は、県で徴収した利子割額の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 0.0% に当たり、予算現額に対する割合は 126.4% で、前年度と比較すると 95,000 円 (2.9%) の収入減となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	57,000,000	65,568,000	65,568,000	0	115.0	100.0
令和4年度	37,000,000	57,164,000	57,164,000	0	154.5	100.0
前年度比較	20,000,000	8,404,000	8,404,000	0	△39.5	0.0

配当割交付金は、県で徴収した県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は115.0%で、前年度と比較すると8,404,000円(14.7%)の収入増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	49,000,000	67,411,000	67,411,000	0	137.6	100.0
令和4年度	30,000,000	39,349,000	39,349,000	0	131.2	100.0
前年度比較	19,000,000	28,062,000	28,062,000	0	6.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県で徴収した県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は137.6%で、前年度と比較すると28,062,000円(71.3%)の収入増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	111,000,000	118,732,000	118,732,000	0	107.0	100.0
令和4年度	88,962,000	93,423,000	93,423,000	0	105.0	100.0
前年度比較	22,038,000	25,309,000	25,309,000	0	2.0	0.0

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数を按分して交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.7%に当たり、予算現額に対する割合は107.0%で、前年度と比較すると25,309,000円(27.1%)の収入増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,026,000,000	1,036,290,000	1,036,290,000	0	101.0	100.0
令和4年度	914,000,000	1,020,665,000	1,020,665,000	0	111.7	100.0
前年度比較	112,000,000	15,625,000	15,625,000	0	△10.7	0.0

地方消費税交付金は、地方分権の推進、地域福祉の充実等のため地方財源の充実を図る観点から、交付されるものである。

収入済額は歳入総額の6.6%に当たり、予算現額に対する割合は101.0%で、前年度と比較すると15,625,000円(1.5%)の収入増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	16,609,000	16,101,129	16,101,129	0	96.9	100.0
令和4年度	14,037,000	16,980,395	16,980,395	0	121.0	100.0
前年度比較	2,572,000	△879,266	△879,266	0	△24.1	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県で徴収したゴルフ場利用税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は96.9%で、前年度と比較すると879,266円(5.2%)の収入減となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	25,000,000	27,908,267	27,908,267	0	111.6	100.0
令和4年度	31,500,000	25,483,499	25,483,499	0	80.9	100.0
前年度比較	△6,500,000	2,424,768	2,424,768	0	30.7	0.0

環境性能割交付金は、県が市町村に対し自動車税環境性能割の収入額に一定の割合を乗じて得た額を交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.2%に当たり、予算現額に対する割合は111.6%で、前年度と比較すると2,424,768円(9.5%)の収入増となっている。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	78,391,000	96,683,000	96,683,000	0	123.3	100.0
令和4年度	80,392,000	85,675,000	85,675,000	0	106.6	100.0
前年度比較	△2,001,000	11,008,000	11,008,000	0	16.7	0.0

地方特例交付金は、減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）等で国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.6%に当たり、予算現額に対する割合は123.3%で、前年度と比較すると11,008,000円（12.8%）の収入増となっている。

収入済額の内訳は、減収補填特例交付金78,390,000円（前年度80,391,000円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金18,293,000円（前年度5,284,000円）である。

11款 地方交付税

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,195,525,000	1,194,538,000	1,194,538,000	0	99.9	100.0
令和4年度	1,065,695,000	1,069,747,000	1,069,747,000	0	100.4	100.0
前年度比較	129,830,000	124,791,000	124,791,000	0	△0.5	0.0

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方交付税法第3条に基づき一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の7.6%に当たり、予算現額に対する割合は99.9%で、前年度と比較すると124,791,000円（11.7%）の収入増となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税1,117,525,000円（前年度994,635,000円）、特別交付税77,013,000円（前年度75,112,000円）である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	535,058	661,002	1,072,935	994,635	1,117,525
特別交付税	75,621	76,503	77,038	75,112	77,013
合計	610,679	737,505	1,149,973	1,069,747	1,194,538
対前年度比	86.7	120.8	155.9	93.0	111.7

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	5,529,000	4,662,000	4,662,000	0	84.3	100.0
令和4年度	5,969,000	5,398,000	5,398,000	0	90.4	100.0
前年度比較	△440,000	△736,000	△736,000	0	△6.1	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の 0.0%に当たり、予算現額に対する割合は 84.3%で、前年度と比較すると 736,000 円 (13.6%) の収入減となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	15,823,000	15,335,076	15,334,836	0	240	96.9	99.9
令和4年度	17,156,000	16,624,653	16,623,453	1,200	0	96.9	99.9
前年度比較	△1,333,000	△1,289,577	△1,288,617	△1,200	240	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の 0.1%に当たり、予算現額に対する割合は 96.9%で、前年度と比較すると 1,288,617 円 (7.8%) の収入減となっている。

収入済額の主なものは、航空写真合同撮影事業負担金 11,426,250 円 (前年度 12,568,875 円)、日本スポーツ振興センター保護者負担金(教育費負担金) 1,810,100 円 (前年度 1,838,620 円)、地域活動支援センター（精神）負担金 1,379,066 円 (前年度 1,667,048 円)、未熟児養育医療費負担金 602,300 円 (前年度 404,910 円) である。

収入未済額は、日本スポーツ振興センター保護者負担金 (現年度分) 240 円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	169,282,000	155,410,098	154,903,728	216,380	289,990	91.5	99.7
令和4年度	192,760,000	178,341,054	177,501,544	214,400	625,110	92.1	99.5
前年度比較	△23,478,000	△22,930,956	△22,597,816	1,980	△335,120	△0.6	0.2

収入済額は歳入総額の 1.0%に当たり、予算現額に対する割合は 91.5%で、前年度と比較すると 22,597,816 円 (12.7%) の収入減となっている。

使用料及び手数料の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
使用料	89,749,068	57.9	115,946,724	65.3	△26,197,656	77.4
手数料	65,154,660	42.1	61,554,820	34.7	3,599,840	105.8
合計	154,903,728	100.0	177,501,544	100.0	△22,597,816	87.3

主な使用料は、保育所利用料 51,404,450 円（前年度 75,071,810 円）、道路占用料 27,564,651 円（前年度 30,507,991 円）である。

主な手数料は、ごみ処理手数料 44,207,360 円（前年度 42,762,800 円）、戸籍謄抄本等交付手数料 4,191,300 円（前年度 3,572,050 円）、住民票写し等交付手数料 3,619,900 円（前年度 3,807,900 円）である。

また、不納欠損額は、保育所利用料（滞納繰越分）216,380 円（5 件）で、不納欠損の内容は地方自治法第 236 条第 1 項に基づく時効の完成によるものである。

15款 国庫支出金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	2,734,815,711	2,306,487,451	2,306,487,451	0	84.3	100.0
令和4年度	2,898,973,422	2,626,267,603	2,626,267,603	0	90.6	100.0
前年度比較	△164,157,711	△319,780,152	△319,780,152	0	△6.3	0.0

収入済額は歳入総額の 14.6%に当たり、予算現額に対する割合は 84.3%で、前年度と比較すると 319,780,152 円（12.2%）の収入減となっている。

国庫支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
国庫負担金	1,566,300,319	67.9	1,551,802,828	59.1	14,497,491	100.9
国庫補助金	728,559,772	31.6	1,064,121,883	40.5	△335,562,111	68.5
委託金	11,627,360	0.5	10,342,892	0.4	1,284,468	112.4
合計	2,306,487,451	100.0	2,626,267,603	100.0	△319,780,152	87.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、児童手当交付金（過年度分を含む）535,474,331円（前年度562,332,999円）、教育・保育給付費国庫負担金436,318,642円（前年度313,207,493円）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金289,769,838円（前年度279,186,349円）である。

国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金230,772,560円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金188,942,926円（前年度249,339,000円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金132,541,000円（前年度213,727,000円）である。

委託金では、基礎年金事務費交付金8,858,768円（前年度7,774,245円）である。

16款 県支出金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,198,786,000	1,132,979,219	1,132,979,219	0	94.5	100.0
令和4年度	1,147,552,000	1,085,285,885	1,085,285,885	0	94.6	100.0
前年度比較	51,234,000	47,693,334	47,693,334	0	△0.1	0.0

収入済額は歳入総額の7.2%に当たり、予算現額に対する割合は94.5%で、前年度と比較すると47,693,334円(4.4%)の収入増となっている。

県支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
県負担金	712,240,198	62.9	652,364,781	60.1	59,875,417	109.2
県補助金	329,762,665	29.1	314,370,220	29.0	15,392,445	104.9
委託金	78,069,845	6.9	102,859,682	9.5	△24,789,837	75.9
県交付金	12,906,511	1.1	15,691,202	1.4	△2,784,691	82.3
合計	1,132,979,219	100.0	1,085,285,885	100.0	47,693,334	104.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、教育・保育給付費県費負担金182,968,494円（前年度125,977,875円）、障がい者自立支援給付費等県費負担金144,884,918円（前年度139,593,174円）、児童手当負担金（過年度分を含む）116,235,999円（前年度122,755,998円）である。

県補助金では、子ども医療費補助金66,128,000円（前年度54,991,000円）、障がい者医療費補助金32,892,000円（前年度31,298,000円）である。

委託金では、県民税徴収取扱委託金72,431,511円（前年度72,686,592円）である。

県交付金では、提案型里山林整備事業交付金4,565,000円（前年度7,763,045円）である。

17款 財産収入

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	8,664,000	10,020,667	10,020,667	0	115.7	100.0
令和4年度	4,532,000	4,596,381	4,596,381	0	101.4	100.0
前年度比較	4,132,000	5,424,286	5,424,286	0	14.3	0.0

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は115.7%で、前年度と比較すると5,424,286円(118.0%)の収入増となっている。

財産収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
財産運用収入	5,789,972	57.8	4,596,381	100.0	1,193,591	126.0
財産売払収入	4,230,695	42.2	0	0.0	4,230,695	-
合計	10,020,667	100.0	4,596,381	100.0	5,424,286	218.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、普通財産貸付料2,133,200円(前年度768,800円)、行政財産貸付料1,157,811円(前年度2,249,533円)である。

財産売払収入では、土地売払収入3,880,695円、物品売払収入350,000円である。

18款 寄附金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	191,182,000	157,577,564	157,577,564	0	82.4	100.0
令和4年度	187,012,000	181,290,000	181,290,000	0	96.9	100.0
前年度比較	4,170,000	△23,712,436	△23,712,436	0	△14.5	0.0

収入済額は歳入総額の1.0%に当たり、予算現額に対する割合は82.4%で、前年度と比較すると23,712,436円(13.1%)の収入減となっている。

収入済額の主なものは、東郷ふるさと寄附金151,997,000円(前年度180,170,000円)である。

19款 繰入金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,050,114,000	1,050,113,563	1,050,113,563	0	99.9	100.0
令和4年度	119,663,000	119,662,408	119,662,408	0	99.9	100.0
前年度比較	930,451,000	930,451,155	930,451,155	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の 6.6%に当たり、予算現額に対する割合は 99.9%で、前年度と比較すると 930,451,155 円 (777.6%) の収入増となっている。

繰入金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
特別会計繰入金	9,401,563	0.9	12,710,408	10.6	△3,308,845	74.0
基金繰入金	1,040,712,000	99.1	106,952,000	89.4	933,760,000	973.1
合計	1,050,113,563	100.0	119,662,408	100.0	930,451,155	877.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金 9,401,563 円 (前年度 12,710,408 円) である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金 1,030,633,000 円 (前年度 106,952,000 円)、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 10,079,000 円である。

20款 繰越金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	96,468,289	96,468,289	96,468,289	0	100.0	100.0
令和4年度	82,559,787	82,559,787	82,559,787	0	100.0	100.0
前年度比較	13,908,502	13,908,502	13,908,502	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の 0.6%に当たり、予算現額に対する割合は 100.0%で、前年度と比較すると 13,908,502 円 (16.8%) の収入増となっている。

収入済額の内訳は、歳計剩余繰越金 50,000,000 円 (前年度 30,053,000 円)、繰越事業繰越金 46,468,289 円 (前年度 52,506,787 円) である。

21款 諸収入

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和5年度	413,573,000	433,068,053	432,972,633	0	95,420	104.7	99.9
令和4年度	407,289,000	420,204,593	419,932,942	0	271,651	103.1	99.9
前年度比較	6,284,000	12,863,460	13,039,691	0	△176,231	1.6	0.0

収入済額は歳入総額の2.7%に当たり、予算現額に対する割合は104.7%で、前年度と比較すると13,039,691円(3.1%)の収入増となっている。

収入未済額は小学校給食費51,000円、民生雑入44,420円である。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	5,422,906	1.3	3,653,350	0.9	1,769,556	148.4
町預金利子	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金元利収入	50,000,000	11.5	50,000,000	11.9	0	100.0
受託事業収入	35,381,714	8.2	34,611,789	8.2	769,925	102.2
雑入	342,168,013	79.0	331,667,803	79.0	10,500,210	103.2
合計	432,972,633	100.0	419,932,942	100.0	13,039,691	103.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入では、小規模企業等振興資金協調資金元金50,000,000円(前年度50,000,000円)である。

受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入35,325,914円(前年度34,564,397円)である。

雑入では、学校給食費173,102,150円(前年度172,597,410円)、放課後児童クラブ利用料28,632,000円(前年度25,584,210円)、園児給食費21,531,000円(前年度23,841,280円)である。

22款 町債

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和5年度	1,329,500,000	551,400,000	551,400,000	0	41.5	100.0
令和4年度	753,500,000	582,200,000	582,200,000	0	77.3	100.0
前年度比較	576,000,000	△30,800,000	△30,800,000	0	△35.8	0.0

収入済額は歳入総額の3.5%に当たり、予算現額に対する割合は41.5%で、前年度と比較すると30,800,000円(5.3%)の収入減となっている。

町債の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
総務債	107,200,000	19.5	183,900,000	31.6	△76,700,000	58.3
民生債	31,000,000	5.6	66,700,000	11.5	△35,700,000	46.5
土木債	203,700,000	36.9	167,500,000	28.8	36,200,000	121.6
消防債	35,500,000	6.4	46,300,000	7.9	△10,800,000	76.7
教育債	174,000,000	31.6	117,800,000	20.2	56,200,000	147.7
合計	551,400,000	100.0	582,200,000	100.0	△30,800,000	94.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債は、臨時財政対策債89,700,000円、公共施設等整備債17,500,000円である。

民生債は、老人クラブ活動拠点整備事業債である。

土木債は、公共事業等債である。

消防債は、防災対策事業債である。

教育債は、学校建設等事業債169,400,000円、体育施設整備事業債4,600,000円である。

歳入総額に対する町債構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	13,346,191,937	19,009,948,589	16,420,872,704	15,136,424,503	15,811,086,742
町債	1,328,200,000	1,112,700,000	1,315,400,000	582,200,000	551,400,000
構成比	10.0	5.9	8.0	3.8	3.5

令和5年度の歳入総額に占める町債の構成比は3.5%で、令和4年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。

2 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

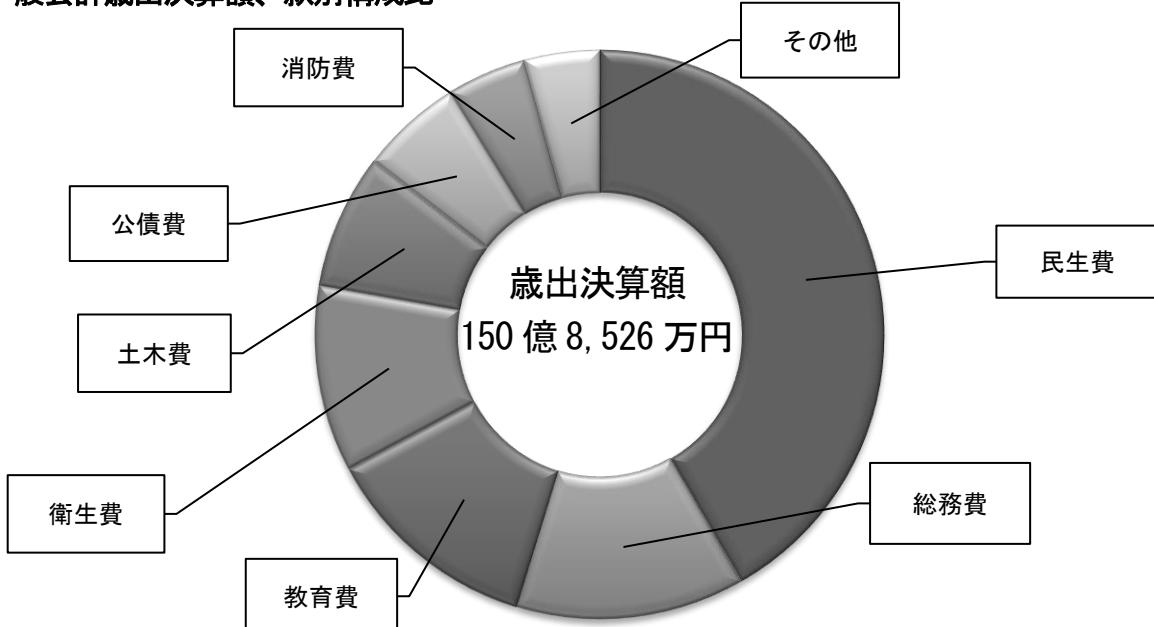
(単位：円・%)

歳出科目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 議会費	130,452,591	0.9	126,798,113	0.9	3,654,478	102.9
2 総務費	1,969,519,365	13.1	2,040,780,870	14.3	△71,261,505	96.5
3 民生費	6,290,338,377	41.7	6,159,813,621	43.0	130,524,756	102.1
4 衛生費	1,600,116,508	10.6	1,449,407,860	10.1	150,708,648	110.4
5 労働費	17,622,000	0.1	16,936,000	0.1	686,000	104.1
6 農林水産業費	86,730,225	0.6	82,692,320	0.6	4,037,905	104.9
7 商工費	360,229,328	2.4	341,501,351	2.4	18,727,977	105.5
8 土木費	1,152,153,912	7.6	958,885,463	6.7	193,268,449	120.2
9 消防費	679,159,389	4.5	655,491,358	4.6	23,668,031	103.6
10 教育費	1,874,807,616	12.4	1,585,407,613	11.1	289,400,003	118.3
11 災害復旧費	495,000	0.0	0	0.0	495,000	-
12 公債費	875,269,190	5.8	884,363,275	6.2	△9,094,085	99.0
13 諸支出金	48,369,956	0.3	871,008	0.0	47,498,948	5,553.3
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	15,085,263,457	100.0	14,302,948,852	100.0	782,314,605	105.5

令和5年度の一般会計歳出決算額は15,085,263,457円であり、前年度と比較すると782,314,605円増加し、対前年度比は105.5%となっている。

民生費が6,290,338,377円、構成比41.7%と最も多く、次に総務費が1,969,519,365円、13.1%、教育費が1,874,807,616円、12.4%となっている。

一般会計歳出決算額、款別構成比



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	134,338,000	130,452,591	0	3,885,409	97.1
令和4年度	137,488,000	126,798,113	0	10,689,887	92.2
前年度比較	△3,150,000	3,654,478	0	△6,804,478	4.9

支出済額は歳出総額の 0.9%に当たり、前年度より 3,654,478 円 (2.9%) 増加している。

不用額は 3,885,409 円で、前年度と比較すると 6,804,478 円 (63.7%) 減少している。

2款 総務費

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,130,362,268	1,969,519,365	58,984,000	101,858,903	92.4
令和4年度	2,148,630,466	2,040,780,870	1,375,000	106,474,596	95.0
前年度比較	△18,268,198	△71,261,505	57,609,000	△4,615,693	△2.6

支出済額は歳出総額の 13.1%に当たり、前年度より 71,261,505 円 (3.5%) 減少している。

不用額は 101,858,903 円で、前年度と比較すると 4,615,693 円 (4.3%) 減少している。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
総務管理費	1,567,207,877	79.6	1,578,573,667	77.3	△11,365,790	99.3
徴税費	175,532,153	8.9	207,612,043	10.2	△32,079,890	84.5
戸籍住民基本台帳費	75,253,550	3.8	75,479,734	3.7	△226,184	99.7
選挙費	20,871,470	1.0	44,229,472	2.2	△23,358,002	47.2
統計調査費	9,478,470	0.5	9,262,991	0.5	215,479	102.3
監査委員費	21,846,564	1.1	21,178,796	1.0	667,768	103.2
安全安心費	56,342,224	2.9	52,022,302	2.5	4,319,922	108.3
地域協働費	42,987,057	2.2	52,421,865	2.6	△9,434,808	82.0
合 計	1,969,519,365	100.0	2,040,780,870	100.0	△71,261,505	96.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、巡回バス等運行事業費補助金 76,003,170 円 (前年度 82,783,456 円)、公共施設維持管理業務委託料 67,943,124 円 (前年度 68,395,755 円)、電子計算機器賃借料 62,971,832 円 (前年度 61,977,216 円)、電算システム使用料 (情報推進事業) 58,572,034 円 (前年度 54,783,228 円) である。

徴税費では、固定資産評価関連業務委託料 28,216,100 円（前年度 38,893,415 円）、還付金 15,358,646 円（前年度 32,860,992 円）である。

3款 民生費

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	6,675,752,676	6,290,338,377	129,679,919	255,734,380	94.2
令和4年度	6,465,303,947	6,159,813,621	0	305,490,326	95.3
前年度比較	210,448,729	130,524,756	129,679,919	△49,755,946	△1.1

支出済額は歳出総額の 41.7%に当たり、前年度より 130,524,756 円 (2.1%) 増加している。

不用額は 255,734,380 円で、前年度と比較すると 49,755,946 円 (16.3%) 減少している。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
社会福祉費	3,146,004,692	50.0	2,875,198,639	46.7	270,806,053	109.4
児童福祉費	3,144,333,685	50.0	3,284,614,982	53.3	△140,281,297	95.7
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,290,338,377	100.0	6,159,813,621	100.0	130,524,756	102.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、介護保険特別会計繰出金 408,725,500 円（前年度 393,094,425 円）、後期高齢者療養給付費負担金（現年度分）399,083,000 円（前年度 373,873,000 円）、子ども医療費 358,787,514 円（前年度 308,315,550 円）、国民健康保険特別会計繰出金 259,249,677 円（前年度 264,940,753 円）、である。

児童福祉費では、児童手当 769,865,000 円（前年度 799,885,000 円）、教育・保育給付費（民間保育所運営支援事業）419,142,040 円（前年度 153,062,000 円）、教育・保育給付費（幼稚園教育振興事業）215,780,315 円（前年度 46,832,684 円）である。

4款 衛生費

(単位 : 円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,716,898,000	1,600,116,508	3,384,670	113,396,822	93.2
令和4年度	1,689,128,262	1,449,407,860	156,213,000	83,507,402	85.8
前年度比較	27,769,738	150,708,648	△152,828,330	29,889,420	7.4

支出済額は歳出総額の 10.6%に当たり、前年度より 150,708,648 円 (10.4%) 増加している。

不用額は 113,396,822 円で、前年度と比較すると 29,889,420 円 (35.8%) 増加している。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位 : 円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
保健衛生費	762,111,237	47.6	915,204,697	63.1	△153,093,460	83.3
清掃費	838,005,271	52.4	534,203,163	36.9	303,802,108	156.9
合 計	1,600,116,508	100.0	1,449,407,860	100.0	150,708,648	110.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、いこまい館指定管理料及び公共料金等施設管理料 138,140,581 円 (前年度 145,137,613 円)、新型コロナワイルスワクチン接種体制確保業務委託料 102,396,941 円 (前年度 153,016,683 円)、予防接種委託料 (感染症まん延防止事業) 96,298,248 円 (前年度 96,330,765 円)、である。

清掃費では、尾三衛生組合負担金 370,614,000 円 (前年度 210,890,000 円)、日進美化センター既存施設解体費負担金 190,396,566 円 (前年度 70,161,804 円)、ごみ処理委託料 116,487,580 円 (前年度 115,776,760 円) である。

5款 労働費

(単位 : 円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	17,622,000	17,622,000	0	0	100.0
令和4年度	16,936,000	16,936,000	0	0	100.0
前年度比較	686,000	686,000	0	0	0.0

支出済額は歳出総額の 0.1%に当たり、前年度より 686,000 円 (4.1%) 増加している。

支出済額は、シルバーパートナーセンター運営事業費補助金 17,622,000 円 (前年度 16,936,000 円) である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	91,441,000	86,730,225	0	4,710,775	94.8
令和4年度	92,541,000	82,692,320	0	9,848,680	89.4
前年度比較	△1,100,000	4,037,905	0	△5,137,905	5.4

支出済額は歳出総額の 0.6%に当たり、前年度より 4,037,905 円 (4.9%) 増加している。

不用額は 4,710,775 円で、前年度と比較すると 5,137,905 円 (52.2%) 減少している。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
農業費	77,315,225	89.1	70,079,275	84.7	7,235,950	110.3
林業費	9,415,000	10.9	12,613,045	15.3	△3,198,045	74.6
合 計	86,730,225	100.0	82,692,320	100.0	4,037,905	104.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、愛知用水農水管付替工事負担金 5,903,000 (前年度 3,217,000 円)、農業人材力強化総合支援事業補助金（農業次世代人材投資資金（経営開始型））5,148,440 円（前年度 3,071,936 円）である。

林業費では、森林環境譲与税基金積立金 4,840,000 円（前年度 4,840,000 円）である。

7款 商工費

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	380,399,000	360,229,328	0	20,169,672	94.7
令和4年度	370,156,000	341,501,351	0	28,654,649	92.3
前年度比較	10,243,000	18,727,977	0	△8,484,977	2.4

支出済額は歳出総額の 2.4%に当たり、前年度より 18,727,977 円 (5.5%) 増加している。

不用額は 20,169,672 円で、前年度と比較すると 8,484,977 円 (29.6%) 減少している。

支出済額の主なものは、商品券運用業務委託料 216,876,420 円（前年度 214,046,740 円）、小規模企業等振興資金協調資金 50,000,000 円（前年度 50,000,000 円）、商工会運営事業費補助金 26,792,000 円（前年度 22,982,000 円）である。

8款 土木費

(単位 : 円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,440,136,000	1,152,153,912	215,190,856	72,791,232	80.0
令和4年度	1,099,963,200	958,885,463	18,820,000	122,257,737	87.2
前年度比較	340,172,800	193,268,449	196,370,856	△49,466,505	△7.2

支出済額は歳出総額の 7.6%に当たり、前年度より 193,268,449 円 (20.2%) 増加している。

不用額は 72,791,232 円で、前年度と比較すると 49,466,505 円 (40.5%) 減少している。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位 : 円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
土木管理費	95,101,096	8.3	92,137,605	9.6	2,963,491	103.2
道路橋りょう費	299,463,487	26.0	385,190,915	40.2	△85,727,428	77.7
河川費	18,288,270	1.6	36,913,877	3.8	△18,625,607	49.5
都市計画費	387,474,059	33.6	206,297,066	21.5	181,176,993	187.8
下水道費	351,827,000	30.5	238,346,000	24.9	113,481,000	147.6
合 計	1,152,153,912	100.0	958,885,463	100.0	193,268,449	120.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、道路台帳補正業務委託料 17,204,000 円 (前年度 15,983,000 円) である。

道路橋りょう費では、用地購入費 41,761,373 円 (前年度 7,662,301 円)、道路維持修繕工事費 36,759,500 円 (前年度 56,903,300 円) である。

河川費では、草刈作業委託料 10,178,300 円 (前年度 10,633,700 円) である。

都市計画費では、公園築造工事費 100,200,000 円、用地購入費 71,435,355 円である。

下水道費では、他会計負担金 199,000,000 円 (前年度 74,196,000 円) である。

9款 消防費

(単位 : 円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	687,548,000	679,159,389	0	8,388,611	98.8
令和4年度	665,795,000	655,491,358	0	10,303,642	98.5
前年度比較	21,753,000	23,668,031	0	△1,915,031	0.3

支出済額は歳出総額の 4.5%に当たり、前年度より 23,668,031 円 (3.6%) 増加している。

不用額は 8,388,611 円で、前年度と比較すると 1,915,031 円 (18.6%) 減少している。

支出済額の主なものは、尾三消防組合負担金 586,192,000 円 (前年度 568,228,000 円)、施

設整備工事費 46,781,900 円（前年度 41,602,000 円）である。

10款 教育費

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,719,923,000	1,874,807,616	679,458,000	165,657,384	68.9
令和4年度	1,843,292,000	1,585,407,613	140,173,000	117,711,387	86.0
前年度比較	876,631,000	289,400,003	539,285,000	47,945,997	△17.1

支出済額は歳出総額の 12.4%に当たり、前年度より 289,400,003 円 (18.3%) 増加している。

不用額は 165,657,384 円で、前年度と比較すると 47,945,997 円 (40.7%) 増加している。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
教育総務費	177,460,348	9.5	159,588,868	10.0	17,871,480	111.2
小学校費	632,553,160	33.7	460,967,056	29.1	171,586,104	137.2
中学校費	223,971,369	11.9	231,688,812	14.6	△7,717,443	96.7
社会教育費	199,911,037	10.7	167,658,169	10.6	32,252,868	119.2
保健体育費	640,911,702	34.2	565,504,708	35.7	75,406,994	113.3
合 計	1,874,807,616	100.0	1,585,407,613	100.0	289,400,003	118.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では、英語指導助手委託料 14,520,000 円（前年度 232,100 円）である。

小学校費では、施設修繕工事費 175,455,169 円（前年度 88,971,597 円）、電気料 38,786,024 円（前年度 36,526,502 円）である。

中学校費では、施設修繕工事費 59,302,188 円（前年度 58,877,703 円）、電気料 22,765,195 円（前年度 23,076,675 円）である。

社会教育費では、町民会館指定管理料、図書館指定管理料及び公共料金等施設管理料 107,652,295 円（前年度 100,949,675 円）である。

保健体育費では、小中学校給食事業賄材料費 255,408,683 円（前年度 225,478,881 円）、給食調理配達等業務委託料 147,288,000 円（前年度 136,008,240 円）、総合体育馆指定管理料及び公共料金等施設管理料 42,946,820 円（前年度 44,970,944 円）である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	500,000	495,000	0	5,000	99.0
令和4年度	500,000	0	0	500,000	-
前年度比較	0	495,000	0	△495,000	-

支出済額は歳出総額の 0.0%に当たり、前年度より 495,000 円（皆増）増加している。

不用額は 5,000 円で、前年度と比較すると、495,000 円（99.0%）減少している。

支出済額は、災害復旧工事費 495,000 円である。

12款 公債費

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	875,269,190	875,269,190	0	0	100.0
令和4年度	887,447,000	884,363,275	0	3,083,725	99.7
前年度比較	△12,177,810	△9,094,085	0	△3,083,725	0.3

支出済額は歳出総額の 5.8%に当たり、前年度より 9,094,085 円（1.0%）減少している。

不用額は 0 円で、前年度と比較すると 3,083,725 円（皆減）減少している。

地方債元利償還金の内訳及び推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減額	
	(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	(B) - (A)
長期債 元金	818,024,281	857,144,444	848,758,923	△8,385,521	39,120,163
利子	31,814,971	27,218,831	26,510,267	△708,564	△4,596,140
合 計	849,839,252	884,363,275	875,269,190	△9,094,085	34,524,023

13款 諸支出金

(単位：円・%・Pt)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	48,376,000	48,369,956	0	6,044	99.9
令和4年度	875,000	871,008	0	3,992	99.5
前年度比較	47,501,000	47,498,948	0	2,052	0.4

支出済額は歳出総額の 0.3%に当たり、前年度より 47,498,948 円（5453.3%）増加している。

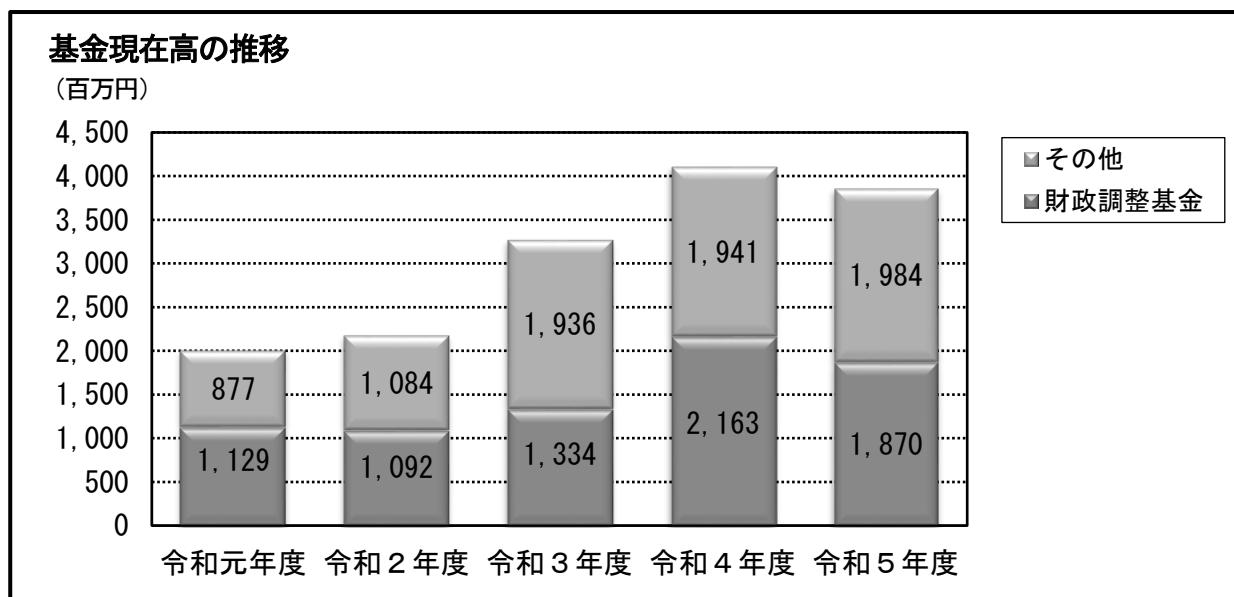
不用額は 6,044 円で、前年度と比較すると 2,052 円（51.4%）増加している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	1,129,058,924	1,092,198,930	1,333,844,720	2,162,980,444	1,870,202,876
その他	877,139,926	1,084,321,896	1,935,908,114	1,941,224,998	1,983,507,884
合計	2,006,198,850	2,176,520,826	3,269,752,834	4,104,205,442	3,853,710,760

財政調整基金の令和5年度末現在高は1,870,202,876円で、前年度と比較すると292,777,568円(13.5%)減少している。また、令和元度末と比較すると741,143,952円(65.6%)増加している。



14款 予備費

(単位：円・%・Pt)

区分	予算額(補正後)	充用額	不 用 額	充用率
令和5年度	40,000,000	14,976,134	25,023,866	37.4
令和4年度	30,000,000	14,097,666	15,902,334	47.0
前年度比較	10,000,000	878,468	9,121,532	△9.6

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費から充用したものは14,976,134円で、前年度と比較すると878,468円(6.2%)増加している。

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事 業 名	充 用 額	主 な 理 由
2	1	1	総務一般管理事業	2,460,000	町長ハラスマントの検証及び報告書作成に係る謝礼金を支払うに当たり、活動が年度をまたぎ、令和5年度活動実績の確定が年度末となつたため。
2	1	1	総務一般管理事業	963,268	町長ハラスマントの実態把握のため全職員を対象にアンケートを実施するに当たり、突発的な業務であり、かつ急を要したため。
3	1	5	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	4,541,000	老人クラブ活動拠点整備工事を実施するに当たり、資材高騰により入札が不調となつてしまつたが、年度内に工事を完了する必要があつたため。
3	2	4	保育安心対策事業	1,150,656	東郷町不適切保育等の再発防止に関する第三者委員会の発足を年度当初に予定しておらず、また、補正予算編成時期を待つことなく速やかに執行する必要があつたため。
3	2	4	保育安心対策事業	4,583,020	私立こども園の不適切保育への対応に当たり、当初予定していなかつた保護者相談会の開催や公立園への特別転園措置を速やかに実施する必要があつたため。
9	1	2	消防団運営事業	1,181,000	祐福寺消防分団詰所新築及び解体工事に当たり、資材高騰により入札が不調となつてしまつたが、年度内に工事を完了する必要があつたため。
12	1	1	建設事業分公債費元金事業	97,190	利率の見直しにより、3月支払いの元金償還額が増額となつたが、3月補正予算の計上時期を過ぎていたため。
合 計				14,976,134	

不用額について

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	項	目	事業名	執行率	不 用 額	主 な 理 由
2	1	3	ふるさと納税管理事業	72.2	25,546,549	寄付額が歳入予算を下回ったことにより、ふるさと納税の管理に関する委託料及びポータルサイト使用料が減少したため。
2	1	7	物価高騰対応事業	78.6	1,210,000	国の物価高騰対応事業(給付金事業)に係る事務費及び給付金について、急な補正対応により見込みが困難であったため。
2	2	3	収納事務事業	77.2	7,655,055	歳出還付が見込みより少なかったため。
3	2	1	物価高騰対策事業	80.6	3,108,303	事業対象者に家計急変者がいることから積算が難しく、実際の申請件数が予算の積算見込みを下回ったが、受付期間が2月29日までであり、事業確定が3月補正までにできなかつたため。
3	2	5	保育園保健事業	79.2	1,074,493	感染症にかかる消耗品が備蓄品で貯えたことから、想定より購入の必要がなかつたため。
4	1	2	新型コロナワイルスワクチン接種事業	76.1	56,484,668	接種率が見込みより少なかつたため。
4	1	5	地球温暖化防止活動推進事業	47.5	9,076,950	住宅用地球温暖化設備に対する補助金及び事業者等向けの電気自動車充電設備に対する補助金について、申請数が見込みを下回ったため。
4	1	6	水質浄化事業	41.9	2,215,452	市街化調整区域で浄化槽を単独処理から合併処理に切り替える場合に交付される補助金について、申請数が見込みを下回つたため。
9	1	3	消防水利設置管理事業	81.7	1,334,327	消防水利設置等が必要となった場合に、工事負担金等が必要になることから、減額対応が難しいため。
10	3	2	中学校就学援助事業	75.5	1,993,798	就学援助費の執行が見込みを下回つたため。

(注) 不用額の主なものは、大事業において、執行率85%未満かつ不用額が100万円を超えるものである。(予備費を除く。)

なお、執行率とは、下記の算式にて算出されたものである。

$$\text{執行率} (\%) = \frac{\text{事業支出総額}}{(\text{予算現額} - \text{翌年度繰越額})} \times 100$$

(小数点以下第2位を四捨五入)

繰越額について

繰越額については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	繰 越 額	主な理由
2	1	5	庁舎維持管理事業	43,760,000	役場旧庁舎2階トイレ改修事業について、入札不調により事業が実施できなかつたため。
2	1	7	情報推進事業	6,600,000	総合住民情報システム改修事業について、国の補助金を活用するに当たり、年度内に予算を確保し翌年度に繰越す必要があつたため。
2	1	7	物価高騰対応事業	4,400,000	令和6年度定額減税に対応するためのシステム改修について、国の補助金を活用するに当たり、年度内に予算を確保し翌年度に繰越す必要があつたため。
2	3	1	住民基本台帳事務事業	4,224,000	戸籍附票システム改修委託業務について、国の補助金を活用するに当たり、令和5年度中に交付決定されたが、実際の改修は令和6年度中に終了する見込みのため。
3	1	1	物価高騰対策事業及び物価高騰対応事業	129,679,919	国の方針に基づき、各種価格高騰重点支援給付金を交付するため。
4	1	2	新型コロナワイルスワクチン接種事業	2,027,670	広域接種の委託料等について、令和6年度に支払う必要があるため。
4	2	3	し尿処理事業	1,357,000	日進美化センター解体撤去工事工期延長に伴い、工事終了後に実施する測量業務委託について、年度内での実施が困難となつたため。
8	2	3	道路新設改良事業	12,502,856	用地交渉の進捗により、年度をまたぐ見込みとなつたため。
8	2	3	道路新設改良事業	39,386,000	諸輪地区渋滞対策事業及び東蚊谷線歩道整備事業について、契約相手方からの契約解除により、年度内に工事ができなくなつたため。
8	4	2	公園緑地築造事業	163,302,000	上鏡田公園築造工事に係る支払い残額及び予算残額の継続費遅次繰越。
10	2	1	小学校維持管理事業	676,458,000	東郷小学校多目的トイレ増築事業について、入札不調による再度の入札により、年度末の契約となつたため。また、諸輪小学校長寿命化改修事業について、国の補助金を活用するため。
10	4	6	図書館管理運営事業	3,000,000	図書購入に係る教育寄付金が3月にあり、購入図書の選定が間に合わなかつたため。
合 計				1,086,697,445	

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

会 計 名	令和5年度決算額	令和4年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年 度比
国民健康保険	3,547,195,158	3,499,246,403	47,948,755	101.4
国民健康保険東郷診療所	126,934,311	140,700,147	△13,765,836	90.2
後期高齢者医療	654,004,859	628,391,299	25,613,560	104.1
介護保険	2,895,022,234	2,755,944,918	139,077,316	105.0
合 計	7,223,156,562	7,024,282,767	198,873,795	102.8

歳 出

(単位：円・%)

会 計 名	令和5年度決算額	令和4年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年 度比
国民健康保険	3,501,722,562	3,458,428,792	43,293,770	101.3
国民健康保険東郷診療所	126,812,012	115,949,691	10,862,321	109.4
後期高齢者医療	650,532,799	626,892,599	23,640,200	103.8
介護保険	2,760,385,151	2,667,208,689	93,176,462	103.5
合 計	7,039,452,524	6,868,479,771	170,972,753	102.5

令和5年度の特別会計全体の歳入決算額は7,223,156,562円であり、前年度と比較すると198,873,795円増加し、対前年度比は102.8%となっている。

また、歳出決算額は7,039,452,524円であり、前年度と比較すると170,972,753円増加し、対前年度比は102.5%となっている。

特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

特別会計名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険	3,457,073,161	3,414,408,349	3,382,608,100	3,458,428,792	3,501,722,562
国民健康保険東郷診療所	120,309,371	113,815,298	123,641,853	115,949,691	126,812,012
後期高齢者医療	529,182,102	584,770,422	590,632,342	626,892,599	650,532,799
介護保険	2,510,287,633	2,532,011,673	2,644,235,394	2,667,208,689	2,760,385,151
合 計	6,616,852,267	6,645,005,742	6,741,117,689	6,868,479,771	7,039,452,524

令和5年度の各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
国民健康保険	3,571,254,000	3,620,179,643	3,547,195,158	6,232,072
国民健康保険東郷診療所	134,470,000	126,934,311	126,934,311	0
後期高齢者医療	690,585,000	657,867,959	654,004,859	734,200
介護保険	2,845,541,000	2,900,385,493	2,895,022,234	1,546,700
合 計	7,241,850,000	7,305,367,406	7,223,156,562	8,512,972

歳 出

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
国民健康保険	3,571,254,000	3,501,722,562	0	0
国民健康保険東郷診療所	134,470,000	126,812,012	0	0
後期高齢者医療	690,585,000	650,532,799	0	0
介護保険	2,845,541,000	2,760,385,151	0	0
合 計	7,241,850,000	7,039,452,524	0	0

各特別会計の決算收支は、次表のとおりである。

区 分	国民健康保険	国民健康保険 東郷診療所	後期高齢者 医療	介護保険
歳入決算額	3,547,195,158	126,934,311	654,004,859	2,895,022,234
歳出決算額	3,501,722,562	126,812,012	650,532,799	2,760,385,151
形式収支 (A)	45,472,596	122,299	3,472,060	134,637,083
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (B)	継続費通次繰越額 繰越明許費繰越額 事故繰越し繰越額 計	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0
実質収支額 (A) - (B)	45,472,596	122,299	3,472,060	134,637,083

歳入合計における収入済額の予算現額に対する割合は 99.7% であり、前年度と比較すると 0.4 ポイント低くなっている。また、収入済額の調定額に対する割合は 98.9% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント高くなっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計 6,232,072 円（前年度 5,552,758 円）、後期高齢者医療特別会計 734,200 円（前年度 219,100 円）、介護保険特別会計 1,546,700 円（前年度 1,357,840 円）となっている。

(単位：円・%)

収入未済額	収入率		収入済額の構成比
	対予算現額	対調定額	
66,752,413	99.3	98.0	49.1
0	94.4	100.0	1.8
3,128,900	94.7	99.4	9.0
3,816,559	101.7	99.8	40.1
73,697,872	99.7	98.9	100.0

(単位：円・%)

事故繰越し繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
0	69,531,438	98.1	49.8
0	7,657,988	94.3	1.8
0	40,052,201	94.2	9.2
0	85,155,849	97.0	39.2
0	202,397,476	97.2	100.0

(単位：円)

合計
7,223,156,562
7,039,452,524
183,704,038
0
0
0
0
183,704,038

収入未済額は 73,697,872 円であり、前年度と比較すると 13,214,024 円の減額となっている。

歳出合計においては、支出済額の予算現額に対する割合は 97.2% であり、前年度と比較すると 0.6 ポイント低くなっている。

実質収支額は 183,704,038 円であり、前年度と比較すると 27,901,042 円増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位 : 円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	3,571,254,000	3,620,179,643	3,547,195,158	6,232,072	66,752,413
令和4年度	3,514,370,000	3,583,376,657	3,499,246,403	5,552,758	78,577,496
前年度比較	56,884,000	36,802,986	47,948,755	679,314	△11,825,083

収入済額は3,547,195,158円で、前年度と比較すると47,948,755円(1.4%)増加している。

収入済額の主なものは、県支出金2,402,298,625円(前年度2,381,530,693円)、国民健康保険税731,293,469円(前年度777,204,572円)、繰入金363,940,677円(前年度302,995,753円)である。

なお、収入未済額は国民健康保険税及び諸収入で、前年度と比較すると11,825,083円(15.0%)減少している。

歳 出

(単位 : 円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	3,571,254,000	3,501,722,562	0	69,531,438
令和4年度	3,514,370,000	3,458,428,792	0	55,941,208
前年度比較	56,884,000	43,293,770	0	13,590,230

支出済額は3,501,722,562円で、前年度と比較すると43,293,770円(1.3%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,341,423,957円(前年度2,322,009,394円)、国民健康保険事業費納付金1,073,457,945円(前年度1,045,689,033円)である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 : 円・%・Pt)

区分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
令和5年度	712,547	804,255,096	731,293,469	6,232,072	66,729,555	102.6	90.9
令和4年度	749,847	861,334,826	777,204,572	5,552,758	78,577,496	103.6	90.2
前年度比較	△37,300	△57,079,730	△45,911,103	679,314	△11,847,941	△1.0	0.7

収入済額は731,293,469円で、前年度と比較すると45,911,103円(5.9%)減少している。

不納欠損額は6,232,072円で、前年度と比較すると679,314円(12.2%)増加している。

収入未済額は66,729,555円で、前年度と比較すると11,847,941円(15.1%)減少している。

一般被保険者及び退職被保険者の国民健康保険税収入状況の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般被保険者	現年課税分	727,212,200	703,999,542	0	23,212,658	96.1	96.4	96.8
	滞納繰越分	77,042,896	27,293,927	6,232,072	43,516,897	26.1	34.2	35.4
退職被保険者	現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
	滞納繰越分	0	0	0	0	0.5	-	-
合計	804,255,096	731,293,469	6,232,072	66,729,555	88.7	90.2	90.9	

国民健康保険税の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

地方税法適用区分 区分	法第15条の7第4項 (滞納処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (滞納処分の停止と同 時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
不納欠損	3,578,633	35	45,400	1	2,608,039	53	6,232,072	89

国民健康保険税における不納欠損額は6,232,072円で、不納欠損の内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の停止が3年経過したもの及び時効の完成によるものである。

国民健康保険税収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	804,255,096	731,293,469	6,232,072	66,729,555	90.9
令和4年度	861,334,826	777,204,572	5,552,758	78,577,496	90.2
令和3年度	865,273,613	767,352,075	9,034,112	88,887,426	88.7
令和2年度	878,620,090	780,418,934	5,644,916	92,556,240	88.8
令和元年度	898,337,287	790,957,588	8,144,409	99,235,290	88.0

令和5年度の国民健康保険税収納率は90.9%で、令和元年度と比較すると2.9ポイント高くなっている。

一般被保険者及び退職被保険者の被保険者数と医療費の費用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
一般被保険者	被保険者数	6,464	6,886	△422	93.9
	費用額	2,774,533	2,769,302	5,231	100.2
	1人当たり費用額	429	402	27	106.7
退職被保険者	被保険者数	0	0	0	0
	費用額	0	0	0	0
	1人当たり費用額	-	-	-	-
合計	被保険者数	6,464	6,886	△422	93.9
	費用額	2,774,533	2,769,302	5,231	100.2
	1人当たり費用額	429	402	27	106.7

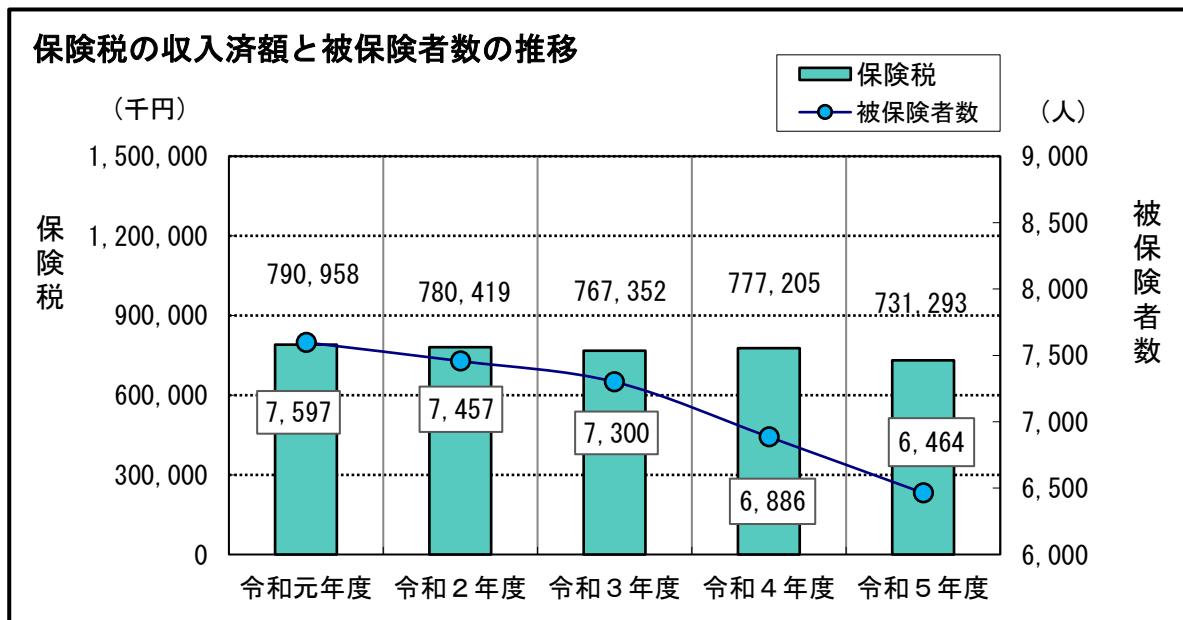
(注) 被保険者数は各年度末現在の数値とする。

一般被保険者及び退職被保険者を合わせた被保険者数は 6,464 人で、前年度と比較すると一般被保険者は 422 人減少している。

一般被保険者及び退職被保険者医療費の費用額は 2,774,533 千円で、前年度と比較すると 5,231 千円増加している。

一般被保険者の 1 人当たり費用額は 429 千円で、前年度と比較すると 27 千円増加している。

なお、退職者医療制度は平成 26 年度末で廃止となつたが、それまでにこの制度の対象者は平成 27 年度以降も 65 歳になるまで対象となり、令和元年度末ですべての対象者が 65 歳となつた。したがつて、令和 2 年度以降の退職被保険者数は 0 人である。



(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計

歳 入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	134,470,000	126,934,311	126,934,311	0	0
令和4年度	133,727,000	140,700,147	140,700,147	0	0
前年度比較	743,000	△13,765,836	△13,765,836	0	0

収入済額 126,934,311 円で、前年度と比較すると 13,765,836 円 (9.8%) 減少している。

収入済額の主なものは、診療収入 108,997,635 円 (前年度 119,738,277 円)、繰入金 15,494,000 円 (前年度 6,310,000 円) である。

歳 出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	134,470,000	126,812,012	0	7,657,988
令和4年度	133,727,000	115,949,691	0	17,777,309
前年度比較	743,000	10,862,321	0	△10,119,321

支出済額は 126,812,012 円で、前年度と比較すると 10,862,321 円 (9.4%) 増加している。

支出済額の主なものは、総務費 57,262,612 円 (前年度 50,955,935 円)、医業費 48,655,239 円 (前年度 45,805,737 円)、訪問看護事業費 16,925,646 円 (前年度 16,283,822 円) である。

診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・件・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	対前年度比
外来収入	外来収入額	77,500,454	82,000,239	△4,499,785
	診療件数	11,102	12,058	△956
	1件当たり収入額	6,981	6,800	181
その他の診療収入		23,871,573	28,345,429	△4,473,856
事業収入（訪問看護・介護）		7,625,608	9,392,609	△1,767,001
合 計		108,997,635	119,738,277	△10,740,642
				91.0

外来収入を前年度と比較すると 4,499,785 円 (5.5%) 減少している。

また、1 件当たりの収入額は、6,981 円であり、前年度と比較すると 181 円 (2.7%) 増加している。

診療収入合計は 108,997,635 円であり、前年度と比較すると 10,740,642 円 (9.0%) 減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	690,585,000	657,867,959	654,004,859	734,200	3,128,900
令和4年度	647,627,000	632,449,099	628,391,299	219,100	3,838,700
前年度比較	42,958,000	25,418,860	25,613,560	515,100	△709,800

収入済額は654,004,859円で、前年度と比較すると25,613,560円(4.1%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料559,962,700円(前年度540,416,300円)、繰入金91,960,359円(前年度84,074,999円)である。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると709,800円(18.5%)減少している。

歳 出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	690,585,000	650,532,799	0	40,052,201
令和4年度	647,627,000	626,892,599	0	20,734,401
前年度比較	42,958,000	23,640,200	0	19,317,800

支出済額は650,532,799円で、前年度と比較すると23,640,200円(3.8%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金645,780,816円(前年度620,812,990円)、総務費4,363,283円(前年度5,645,009円)である。

医療給付費等の概要を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減	対前年度比
受給者数	5,967	5,655	312	105.5
現物給付	給付額	5,079,828,495	4,615,810,239	464,018,256
	1人当たり給付額	851,320	816,235	35,085
現金給付	支給額	51,097,288	49,289,561	1,807,727
	1人当たり支給額	8,563	8,716	△153
合 計	給付額	5,130,925,783	4,665,099,800	465,825,983
	1人当たり給付額	859,884	824,951	34,933

(注) 受給者数は各年度末現在の数値とする。

(4) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 : 円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	2,845,541,000	2,900,385,493	2,895,022,234	1,546,700	3,816,559
令和4年度	2,724,877,000	2,761,798,458	2,755,944,918	1,357,840	4,495,700
前年度比較	120,664,000	138,587,035	139,077,316	188,860	△679,141

収入済額は2,895,022,234円で、前年度と比較すると139,077,316円(5.0%)増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金689,094,151円(前年度656,554,000円)、介護保険料680,182,741円(前年度679,900,500円)、国庫支出金564,916,831円(前年度534,447,612円)、繰入金472,269,500円(前年度417,913,425円)である。

なお、収入未済額は介護保険料で、前年度と比較すると679,141円(15.1%)減少している。

歳 出

(単位 : 円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	2,845,541,000	2,760,385,151	0	85,155,849
令和4年度	2,724,877,000	2,667,208,689	0	57,668,311
前年度比較	120,664,000	93,176,462	0	27,487,538

支出済額は2,760,385,151円で、前年度と比較すると93,176,462円(3.5%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,425,807,238円(前年度2,357,021,940円)、地域支援事業費203,979,892円(前年度176,512,996円)、諸支出金52,832,464円(前年度68,415,139円)である。

介護保険事業（第1号被保険者）の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区分	令和5年度末 現在	令和4年度末 現在	前年度比較		
			増	減	
被保険者数	65歳以上75歳未満	4,184	4,450	△266	94.0
	75歳以上	5,800	5,501	299	105.4
	合計（A）	9,984	9,951	33	100.3
要介護等 認定者数	要支援1	268	221	47	121.3
	要支援2	361	326	35	110.7
	要介護1	304	309	△5	98.4
	要介護2	271	278	△7	97.5
	要介護3	189	186	3	101.6
	要介護4	196	213	△17	92.0
	要介護5	115	117	△2	98.3
	合計（B）	1,704	1,650	54	103.3
出現率（B/A）		17.07	16.58	0.49	-
高齢化率（参考）		22.74	22.67	0.07	-

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、物品、基金について確認を行った。なお、各財産の保有及び増減の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和5年度末現在における土地及び建物は、次表のとおりである。

(単位：m²)

区分	土地(面積)			建物(延床面積)		
	令和4年度 末現在高	令和5年度 中増減高	令和5年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度 末現在高
行政財産	479,770.16	3,863.42	483,633.58	107,721.78	72.88	107,794.66
普通財産	69,080.84	0	69,080.84	3,940.02	0	3,940.02
合計	548,851.00	3,863.42	552,714.42	111,661.80	72.88	111,734.68

土地については、前年度末と比較すると3,863.42 m²増加し、令和5年度末現在高は552,714.42 m²である。

建物については、前年度末と比較すると72.88 m²増加し、令和5年度末現在高は111,734.68 m²である

イ 出資による権利

令和5年度末現在における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	
尾張土地開発公社	3,000,000	0	3,000,000	
東郷町施設サービス(株)	10,000,000	0	10,000,000	
地方公共団体金融機構	1,600,000	0	1,600,000	
出 捐 金	(公財) 愛知県国際交流協会 (一財) 地域活性化センター (公財) 愛知県スポーツ協会 (一財) 砂防フロンティア整備推進機構 (公財) 暴力追放愛知県民会議	150,000 210,000 40,000 50,000 620,000	0 0 0 0 0	150,000 210,000 40,000 50,000 620,000
	合計	15,670,000	0	15,670,000

(2) 物品

前年度末と比較すると、普通貨物自動車1件の減少、キャレルデスク（図書館学習室）15台の増加により、令和5年度末における主要物品現在高は200件である。

(3) 基金

令和5年度末現在における各基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
財政調整基金	2,162,980,444	△292,777,568	1,870,202,876
減債基金	727,412,516	43,755,035	771,167,551
図書館整備基金	3,073,988	0	3,073,988
国民健康保険財政調整基金	86,375,086	△70,269,184	16,105,902
国民健康保険東郷診療所財政調整基金	96,043,417	11,117,856	107,161,273
公共施設整備基金	902,472,126	3,766,851	906,238,977
地域福祉基金	183,879	0	183,879
土地開発基金	土地 (m ²) 2,783.89	0	2,783.89
	現 金 101,758,489	0	101,758,489
介護給付費準備基金	161,519,517	△22,181,641	139,337,876
森林環境譲与税基金	6,324,000	4,840,000	11,164,000
新型コロナウィルス感染症対策基金	200,000,000	△10,079,000	189,921,000
合 計 (現金のみ)	4,448,143,462	△331,827,651	4,116,315,811

令和5年度中の基金現金の増減は331,827,651円の減少で、令和5年度末現在高は4,116,315,811円(11基金)である。

第5 むすび

令和5年度一般会計及び特別会計の決算については、地方自治法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合規性のみでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められました。また、財産管理においても法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められました。

なお、決算審査は、各担当部課等の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨みました。

1 決算の概要について

令和5年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は24,185,439,000円（対前年度比7.7%増）となり、これに対し決算総額は、歳入では23,034,243,304円（対前年度比3.9%増、予算現額に対する収入率95.2%）、歳出では22,124,715,981円（対前年度比4.5%増、予算現額に対する執行率91.5%）となりました。決算収支の状況における翌年度へ繰越すべき財源は85,351,856円のため実質収支は824,175,467円となりました。そのため、当該年度の実質収支から前年度の実質収支942,810,358円を差し引いた単年度収支は118,634,891円の赤字となりました。

普通会計ベースにおいて歳入構成をみると、自主財源が9,075,102千円（構成比57.4%）、依存財源が6,735,985千円（構成比42.6%）となり、自主財源の割合が前年度（54.9%）と比べ2.5ポイント高くなりました。

歳出構成をみると、義務的経費が7,339,320千円（構成比48.6%）、投資的経費が915,630千円（構成比6.1%）、その他の経費が6,830,313千円（構成比45.3%）となり、義務的経費の割合が前年度（49.5%）と比べ0.9ポイント低くなりました。

2 一般会計について

一般会計の決算額についてみると、予算現額16,943,589,000円に対し、歳入決算額は15,811,086,742円（収入率93.3%）、歳出決算額は15,085,263,457円（執行率89.0%）でした。また、歳入歳出差引残額は725,823,285円でした。

歳入決算額は、前年度と比べ674,662,239円（4.5%）の増加となりました。

歳入決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、繰入金、地方交付税、県支出金で、減少した主なものは国庫支出金、町税、町債です。

行政運営を担うために最も重要な基幹財源である町税については、収入済額は7,157,709,396円で、前年度と比較し152,989,210円減少、収納率は、前年度と同じ98.9%でした。

歳入決算額のうち不納欠損額については 5,785,773 円で、前年度と比べ 2,960,081 円 (104.8%) 増加しました。前年度と比べ増加した主なものは、町税、使用料及び手数料です。

また、収入未済額の主なものは、町税が 71,842,096 円で、前年度と比べ 6,726,788 円 (8.6%) 減少しました。

公正・公平の原則からも、債権管理条例及び関係法令に従い、引き続き厳正な姿勢で債権管理に取り組んでいただき、未収金の解消に努めてください。

歳出決算額は、前年度と比べ 782,314,605 円 (5.5%) 増加しました。

歳出決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、教育費（小学校費、保健体育費等）、土木費（都市計画、下水道費等）、衛生費（清掃費）で、減少した主なものは総務費（町税費、選挙費等）、公債費（元金、利子）です。

一般会計から特別会計の繰出金の総額は 762,273,536 円で、前年度と比較すると 17,918,359 円 (2.4%) 増加しました。

3 特別会計について

特別会計については 4 会計が設置され、いずれの会計も設置目的に適合した運営が行われていると認められました。

特別会計の決算額についてみると、4 会計の合計で予算現額の総額 7,241,850,000 円に対し、歳入決算額の総額は 7,223,156,562 円 (収入率 99.7%)、歳出決算額の総額は 7,039,452,524 円 (執行率 97.2%) となりました。

不納欠損額は 8,512,972 円で、前年度と比べ 1,383,274 円 (19.4%) の増加となり、収入未済額は 73,697,872 円で、前年度と比べ 13,214,024 円 (15.2%) の減少となりました。

国民健康保険特別会計について、一般被保険者現年課税分の収納率は前年度と比較して 0.4 ポイント増の 96.8% となり、滞納繰越分と退職被保険者を合わせた合計収納率は前年度と比べ 0.7 ポイント増の 90.9% となりました。

不納欠損額は 6,232,072 円で、前年度と比べ 679,314 円 (12.2%) 増加し、収入未済額は 66,752,413 円で、前年度と比べ 11,825,083 円 (15.0%) 減少しました。

令和 6 年度からは、債権の一元化により債権の適正管理と効果的な徴収業務及び業務の効率化を図るため、債権管理課が設置されました。引き続き保険税の滞納整理を進め収納率の向上を図るとともに、適正な保険税率の設定、医療費の適正化などの対策を進め、国民健康保険の安定的な財政運営に努めてください。

国民健康保険東郷診療所特別会計について、歳入総額は 126,934,311 円で、前年度と比べ 13,765,836 円 (9.8%) 減少しました。診療収入については、診療件数の減少により前年度と比べ 10,740,642 円減少しました。公的医療機関として、患者に安全かつ適正な医療の提供を行うとともに、近隣病院との連携を強化するなど地域医療の確保に努めてください。

後期高齢者医療特別会計について、不納欠損額は734,200円で、前年度と比べ515,100円(235.1%)増加し、収入未済額は3,128,900円で、前年度と比べ709,800円(18.5%)減少しました。今後も、納付の推進及び滞納者に対する調査、接触を図るなど収納強化に努めてください。

介護保険特別会計について、不納欠損額は1,546,700円で、前年度と比べ188,860円(13.9%)増加し、収入未済額は3,816,559円で、前年度と比べ679,141円(15.1%)減少しました。高齢化により、介護給付費の増加が見込まれますが、介護保険料の過度な負担増とならないための、介護予防の推進や保険給付費の適正化などを通じ、介護保険制度の安定的な運営に努めてください。

特別会計は、一般会計からの繰出金を伴うことを踏まえ、引き続き一層の歳入確保と事業の効率化、経費の削減に努め、一般会計に過度に依存することなく、独立採算を基本とした運営に努めてください。

4 全体を通して

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、4年ぶりに町の3大イベントである町民納涼まつり、町民レガッタ、文化産業まつりがそろって開催されるなど明るい話題の一方で、私立こども園の不適切保育や、前町長による職員へのハラスマント事案が明らかになりました。

しかしながら、大きな混乱もなく町政を進めることができたのは、これまで厳しい環境のもと町政運営に尽力してくださっていた職員の皆様の努力のおかげであると考えます。

今後は、新体制のもと、第6次東郷町総合計画の将来都市像である「人・まち・みどりずっと暮らしたいとうごう」の実現に向け、引き続き健全な町政の運営に努めていただくことを望みます。

令和5年度土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和5年度土地開発基金運用状況

2 審査日

令和6年7月24日

3 審査方法

町長から提出された基金運用状況調書について、次の点に留意して審査を行った。

- (1) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、正確であるか。

第2 審査の結果

令和5年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、事務処理についても良好であり、基金の設置の趣旨に沿って運用されているものと認められた。

1 運用の状況

土地開発基金の前年度末基金総額は275,077,777円で、当年度中の増減はなく、令和5年度末現在高は275,077,777円となっている。

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
		増加	減少	
	基金総額	275,077,777	0	0
内訳	不動産	土地 (m ²)	2,783.89	0
		立木 (件)	0	0
		価格 (円)	173,319,288	0
		現金 (円)	101,758,489	0
		貸付金 (円)	0	0

令和5年度東郷町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和5年度東郷町公営企業会計決算（下水道事業会計）

2 審査日

令和6年6月26日

3 審査方法

町長から提出された令和5年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和5年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）並びに付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 決算の概要について

1 事業状況

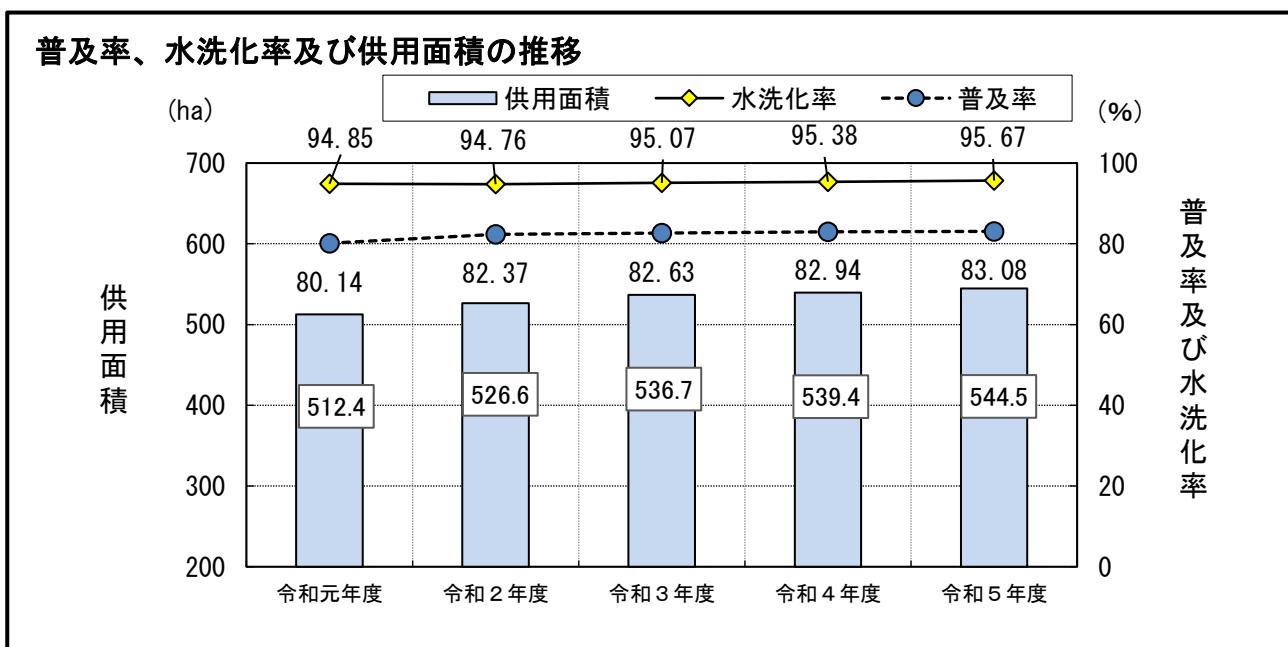
(1) 事業推移

事業の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：人・戸・%・ha・Pt)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
						増減	対前年度比
行政区域内人口(A)	44,057	44,003	43,741	43,903	43,903	0	100.0
処理区域内人口(B)	35,306	36,247	36,144	36,412	36,474	62	100.2
使用人口(C)	33,488	34,348	34,361	34,729	34,895	166	100.5
接続戸数	13,396	13,888	13,912	14,298	14,631	333	102.3
普及率(B/A)	80.14	82.37	82.63	82.94	83.08	0.14	-
水洗化率(C/B)	94.85	94.76	95.07	95.38	95.67	0.29	-
供用面積	512.4	526.6	536.7	539.4	544.5	5.1	100.9

令和5年度の処理区域内人口は36,474人、使用人口（接続人口）は34,895人で、前年度と比較すると処理区域内人口は62人（0.2%）増加し、使用人口は166人（0.5%）増加している。



公共下水道普及率は、令和5年度末現在83.08%であり、令和元年度末と比較すると2.94ポイント高くなっている。

水洗化率は、下水道の供用が始まっている地区内において下水道に接続している人口の割合（使用人口/処理区域内人口）を示すものである。令和5年度末現在の水洗化率は、95.67%で、令和元年度末と比較すると0.82ポイント高くなっている。

(2) 総処理水量及び有収水量

総処理水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位 : m³ • % • P t)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減	対前年度比
年間総処理水量 (A)	3,472,212	3,467,228	4,984	100.1
年間有収水量 (B)	3,124,400	3,122,287	2,113	100.1
有収率 (B/A)	89.98	90.05	△0.07	-

令和5年度の年間総処理水量は3,472,212 m³で、前年度と比較すると4,984 m³ (0.1%) 増加している。

年間有収水量とは、年間総処理水量の内、使用料徴収の対象となった汚水処理水量のことであり、令和5年度は3,124,400 m³で、前年度と比較すると2,113 m³ (0.1%) 増加している。

なお、年間有収水量の年間総処理水量に対する有収率は89.98%で、前年度と比較すると0.07ポイント減少している。

(3) 工事等の概要

建設工事の主なものは、公共下水道築造工事（傍示本第16工区）1,177,000円である。

2 公営企業会計の総括

公営企業会計の収支は、収益的収支と資本的収支の2種類に区分されている。

令和5年度公営企業会計（下水道事業会計）の収益的収入決算額は、786,519,338円、収益的支出決算額は、778,457,011円であった。

一方、資本的収入決算額は174,368,200円、資本的支出決算額は、352,224,424円であった。

令和5年度公営企業会計の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収支

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額		予算額に対する差引
		金額	収入率・執行率	
収益的収入	818,605,000	786,519,338	96.1	△32,085,662
収益的支出	829,321,000	778,457,011	93.9	50,863,989

資本的収支

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額		予算額に対する差引
		金額	収入率・執行率	
資本的収入	177,516,000	174,368,200	98.2	△3,147,800
資本的支出	365,193,000	352,224,424	96.4	12,968,576

収益的収支と資本的収支の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益的収支

(単位：円・%)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
収益的収入	786,519,338	764,795,212	21,724,126	102.8
収益的支出	778,457,011	758,688,933	19,768,078	102.6

資本的収支

(単位：円・%)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
資本的収入	174,368,200	229,273,200	△54,905,000	76.1
資本的支出	352,224,424	414,617,670	△62,393,246	85.0

(1) 収益的収支

収益的収支とは、企業の経営活動の予定であり、1年度間に発生すると予想される営業上の収益とこれに対する費用を計上したものである。

収入には、主に下水道使用料等が計上され、支出には、減価償却費、流域下水道維持管理費等が計上される。

令和5年度公営企業会計の収益的収支の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

区分	項目	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	収入率	構成比	
下水道事業収益	営業収益	385,432,000	373,941,634	97.0	47.5	△11,490,366
	営業外収益	433,173,000	412,577,704	95.2	52.5	△20,595,296
	特別利益	0	0	-	-	-
合 計		818,605,000	786,519,338	96.1	100.0	△32,085,662

令和5年度の収益的収入の決算額は786,519,338円であった。

営業外収益が412,577,704円、構成比52.5%で最も多く、次に営業収益が373,941,634円、47.5%となっている。

収益的支出

(単位：円・%)

区分	項目	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	執行率	構成比	
下水道事業費用	営業費用	750,865,615	716,742,575	95.5	92.1	34,123,040
	営業外費用	68,454,385	61,714,436	90.2	7.9	6,739,949
	特別損失	1,000	0	-	-	1,000
	予備費	10,000,000	0	-	-	10,000,000
合 計		829,321,000	778,457,011	93.9	100.0	50,863,989

令和5年度の収益的支出の決算額は778,457,011円であった。

営業費用が716,742,575円、構成比92.1%で最も多く、次に営業外費用が61,714,436円、7.9%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支とは、企業の資産を取得するためには要する収支のことで、主に将来の経営活動に備えて行う建設改良費等に関する予算が計上される。

収入は、主に他会計出資金や企業債等が計上され、支出には、工事等の建設改良費や建設改良の財源に充てるための企業債償還金が計上される。

令和5年度公営企業会計の資本的収支の決算概要は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区分	項目	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	収入率	構成比	
資本的 収入	企業債	17,100,000	14,200,000	83.0	8.1	△2,900,000
	他会計出資金	152,827,000	152,827,000	100.0	87.7	0
	国庫補助金	7,455,000	7,000,000	93.9	4.0	△455,000
	負担金等	134,000	341,200	254.6	0.2	207,200
合 計		177,516,000	174,368,200	98.2	100.0	△3,147,800

令和5年度の資本的収入の決算額は174,368,200円であった。

他会計出資金が152,827,000円、構成比87.7%で最も多く、次に企業債14,200,000円、8.1%、国庫補助金7,000,000円、4.0%となっている。

資本的支出

(単位：円・%)

区分	項目	予算額	決算額			予算額に対する差引
			金額	執行率	構成比	
資本的 支出	建設改良費	49,493,000	36,525,059	73.8	10.4	12,967,941
	企業債償還金	315,700,000	315,699,365	99.9	89.6	635
合 計		365,193,000	352,224,424	96.4	100.0	12,968,576

令和5年度の資本的支出の決算額は352,224,424円であった。

企業債償還金が315,699,365円、構成比89.6%で最も多く、次に建設改良費が36,525,059円、10.4%となっている。

3 経営状況

(1) 損益計算書

令和5年度の損益計算の概要は、次表のとおりである。

(経常利益 (F) は (C) + (D) - (E)が正の数の場合に、経常損失 (G) は (C) + (D) - (E)が負の数の場合に表記する。)

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	対前年度比
営業 収支	営業収益 (A)	339,947,150	342,972,050	△3,024,900
	営業費用 (B)	693,781,243	665,627,929	28,153,314
	営業損失 (C) = (A)-(B)	353,834,093	322,655,879	31,178,214
営業 外収 支	営業外収益 (D)	411,804,756	340,797,197	71,007,559
	営業外費用 (E)	53,228,795	61,008,741	△7,779,946
経常利益 (F)= (C) + (D) - (E)	4,741,868	-	-	-
経常損失 (G)= (C) + (D) - (E)	-	42,867,423	-	-
特別利益 (H)	-	42,402,773	-	-
特別損失 (I)	-	-	-	-
純利益 (J)= (F) - (I)	4,741,868	-	-	-
純損失 (K)= (G) - (H) - (I)	-	464,650	-	-

営業収益は、下水道使用料であり、339,947,150円である。営業費用は、693,781,243円であり、その主なものは、減価償却費 396,095,366円、流域下水道維持管理費 157,214,795円、総係費 103,201,651円である。

営業外収益は、411,804,756円であり、その主なものは、長期前受金戻入 211,194,471円、他会計負担金 199,000,000円である。営業外費用は、53,228,795円であり、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 53,044,385円である。

その結果、経常利益及び純利益は4,741,868円となった。

(2) 下水道使用料収納状況

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	期首未収入金残高	調定額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和5年度	33,080,977	374,780,175	374,316,520	126,479	33,418,153

令和5年度の下水道使用料収入済額は374,316,520円であり、不納欠損額は126,479円である。(調定額及び収入済額は過年度分を含む。)

(3) 受益者負担金収納状況

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	期首未収入金残高	調定額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和5年度	63,500	352,800	382,900	0	33,400

令和5年度の受益者負担金収入済額は382,900円であり、不納欠損額は0円である。(調定額及び収入済額は過年度分を含む。)

4 財政状況

(1) 貸借対照表

令和5年度の貸借対照の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
資産	固定資産	12,072,164,198	12,435,054,964	△362,890,766	97.1
	流動資産	247,139,182	191,882,986	55,256,196	128.8
資産合計		12,319,303,380	12,626,937,950	△307,634,570	97.6
負債	固定負債	2,396,543,149	2,671,785,149	△275,242,000	89.7
	流動負債	400,127,660	386,235,827	13,891,833	103.6
	繰延収益	6,335,445,874	6,539,299,145	△203,853,271	96.9
小計(A)		9,132,116,683	9,597,320,121	△465,203,438	95.2
資本	資本金	2,968,943,075	2,816,116,075	152,827,000	105.4
	剰余金	218,243,622	213,501,754	4,741,868	102.2
小計(B)		3,187,186,697	3,029,617,829	157,568,868	105.2
負債・資本合計(A+B)		12,319,303,380	12,626,937,950	△307,634,570	97.6

資産合計は12,319,303,380円であり、その内訳は、固定資産12,072,164,198円、流動資産247,139,182円である。

資産の主なものは、有形固定資産11,558,456,628円、無形固定資産513,499,570円、現金預金213,411,028円である。

負債は9,132,116,683円であり、その内訳は、繰延収益6,335,445,874円、固定負債2,396,543,149円、流動負債400,127,660円である。

資本は3,187,186,697円であり、その内訳は、資本金2,968,943,075円、剰余金218,243,622円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和5年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	対前年度比
資金期首残高 (A)	159,148,290	213,226,759	△54,078,469	74.6
業務活動によるキャッシュ・フロー (B)	226,901,403	112,292,872	114,608,531	202.1
投資活動によるキャッシュ・フロー (C)	△23,966,300	△33,183,903	9,217,603	72.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (D)	△148,672,365	△133,187,438	△15,484,927	111.6
資金増加額又は減少額 (B)+(C)+(D)	54,262,738	△54,078,469	-	-
資金期末残高 (A)+(B)+(C)+(D)	213,411,028	159,148,290	54,262,738	134.1

損益計算書での利益は、企業の実績をみるのに適しているが、その中には減価償却費の非現金の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難である。

公営企業会計では、一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益が出ているにも関わらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間内において資金の増減の流れをみるための一覧表であり、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより企業の資金獲得能力や支払能力をみるものである。

令和5年度のキャッシュ・フロー計算書の状況をみると、投資活動で23,966,300円、財務活動で148,672,365円減少したものの、業務活動で226,901,403円増加した結果、54,262,738円の資金増となり、資金期末残高は213,411,028円となった。

5 経営指標

令和5年度の経営指標の概要は、次表のとおりである。

(単位：%・Pt)

区分		算式	令和5年度	令和4年度	前年度比較
構成比率	固定負債	固定負債/（負債+資本）×100	19.5	21.2	△1.7
	自己資本	(資本金+剰余金+繰延収益) / (負債+資本) ×100	77.3	75.8	1.5
財務比率	固定比率	固定資産/（資本金+剰余金+繰延収益）×100	126.8	130.0	△3.2
	流動比率	流動資産/流動負債×100	61.8	49.7	12.1
収益率	総収支比率	総収益/総費用×100	100.6	99.9	0.7
	営業収支比率	営業収益/営業費用×100	49.0	51.5	△2.5

固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものになる。令和5年度の比率はそれぞれ19.5%、77.3%であった。

固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかを見る指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内で収まっていることになる。令和5年度の固定比率は126.8%であった。

流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。令和5年度の流動比率は61.8%であった。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。令和5年度の総収支比率は100.6%であった。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。令和5年度の営業収支比率は49.0%であった。

第4 むすび

令和5年度の公営企業会計決算（下水道事業会計）については、地方公営企業法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合規性のみでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められました。また、財産管理においても法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められました。

なお、決算審査は、担当部課長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨みました。

1 決算の概要について

令和5年度下水道事業における接続戸数は、前年度と比較して333戸（2.3%）増の14,631戸となりました。年間総処理水量は3,472,212m³、前年度比4,984m³（0.1%）増で、年間有収水量は3,124,400m³であり前年度比2,113m³（0.1%）増となりました。

経営状況については、下水道事業収益は751,751,906円（税抜）であり、主な収益は、下水道使用料339,947,150円（税抜）、長期前受金戻入211,194,471円（税抜）でした。

下水道事業費用は、747,010,038円（税抜）であり、主な費用は、減価償却費396,095,366円（税抜）、流域下水道維持管理費157,214,795円（税抜）、総係費103,201,651円（税抜）でした。

2 公営企業会計について

公営企業とは、特定のサービスを特定の者に提供し、その対価として必要経費を貢うことができる程度の料金を受け取ることにより、継続的に運営されている地方公共団体をいい、公営企業は、投資によって建設された施設等を使用して事業運営を行い、その投資に要した費用を回収するとともに利益に繋げます。このような企業活動に伴い発生する資産、負債、資本、収益、費用の状態を把握するために適した会計方法が公営企業会計です。

下水道事業では、その公共性の高さから長期的に安定した経営を継続することが求められ、経営の健全化や計画性、透明性の向上を図り、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上及び経営・資産状況等の正確な把握や弾力的な経営等を実現するため、本町では、平成30年度までの下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の会計方式を変え、令和元年度から民間企業と同様の地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。

(1) 事業実績

令和5年度の事業実績について、処理区域内人口は前年度と比較して62人増加して36,474人、普及率は0.14ポイント高くなり83.08%、水洗化率は0.29ポイント高くなり95.67%でした。

普及率及び水洗化率の向上は、施設の利用効率を高め、下水道使用料の増加に繋がることから、引き続き下水道の役割や接続に伴う制度の周知、下水道未接続者の実態調査等を行い、下水道の利用促進、普及活動に努めてください。

令和5年度の下水道使用料の不納欠損額は126,479円であり、受益者負担金の不納欠損額は0円でした。下水道使用料及び受益者負担金については、下水道事業の重要な財源です。引き続き適正な債権管理に努めてください。

(2) 建設改良事業

令和5年度の下水道の建設改良費は36,525,059円で、主に公共下水道築造工事が行われました。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の保全を行うなど、町民生活を行う上で重要なライフラインの一つです。

そのためには、下水道整備を効果的に進め普及率の向上とともに、経費の削減、経営の効率化を一層進めてください。

また、経年的な老朽化が認められる施設については、改築や機器の更新を計画的に行い、機能維持を図るとともに、汚水管渠施設等の耐震対策、老朽化対策に進んで取り組んでください。

(3) 経営状況及び財政状況

経営状況について、損益計算書をみると当年度の純利益は4,741,868円でした。営業収支は、営業収益339,947,150円に対して、営業費用693,781,243円となり、営業損失は353,834,093円となりました。

キャッシュ・フロー計算書では、資金期首残高159,148,290円に対し資金期末残高は、213,411,028円となり、54,262,738円の資金増となりました。

財政状況について、経営指標をみると、自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど企業経営の安定度が高いとされており、令和5年度は77.3%で、前年度と比べ1.5ポイント高くなりました。

固定比率は、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかを見る指標で、令和5年度は126.8%（前年度130.0%）でした。引き続き、固定資産への投資と資本のバランスを考慮し事業を進めてください。

流動比率とは、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、令和5年度は

61.8%（前年度49.7%）でした。

今後も、安定した事業経営を継続していくため、下水道使用料等の収入を確保し的確に資金調達を図るとともに、計画的に下水道管の改修、整備等を進められるよう経営の健全化と、下水道事業を支える職員の育成に努めていただくことを望みます。